平成 20 年 度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監 第 86 号

平成 21 年 8 月 20 日

桑名市長 水 谷 元 様

桑名市監査委員 池 田 勝 敏
同 橡 尾 健 三
同 佐 藤 文 子

平成 20 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 20 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類、並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
(1) 総 括	2
(2) 一 般 会 計	4
① 歳 入	4
② 歳 出	17
(3) 特 別 会 計	32
① 国民健康保険事業特別会計	32
② 住宅新築資金等貸付事業特別会計	34
③ 福祉資金貸付事業特別会計	34
④ 市営駐車場事業特別会計	35
⑤ 老人保健事業特別会計	35
⑥ 下水道事業特別会計	36
⑦ 農業集落排水事業特別会計	37
⑧ 介護保険事業特別会計	38
⑨ 後期高齢者医療事業特別会計	39
⑩ ガス事業清算特別会計	40
(4) 実質収支に関する調書	40
(5) 財産に関する調書	40
(6) む す び	45

決 算 審 査 資 料

別表-1 会計別実質収支に関する調書	47
別表-2 会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	48

別表-3	市税税目別収入状況表	50
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	52
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1、2、3）	54
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1、2、3）	60
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1、2、3）	66

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象

- 平成 20 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度 桑名市福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度 桑名市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度 桑名市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成 20 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度 桑名市ガス事業清算特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審 査 の 期 間

平成 21 年 7 月 1 日から平成 21 年 8 月 10 日まで

3 審 査 の 方 法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審 査 の 結 果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総 括

本市の平成 20 度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 84,640,553,437 円、歳出総額 82,572,150,339 円で差引き 2,068,403,098 円の黒字決算額となり、前年度に比べ歳入総額で 2.6%、歳出総額で 3.1%とそれぞれ減少している。

一般会計及び特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		47,869,998,178	46,482,383,771	1,387,614,407
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,935,831,788	11,595,857,956	339,973,832
	住宅新築資金等貸付事業	129,054,689	129,054,689	0
	福祉資金貸付事業	33,054,086	33,054,086	0
	市営駐車場事業	49,967,696	49,967,696	0
	老人保健事業	990,998,401	991,753,872	△755,471
	下水道事業	8,341,669,027	8,309,197,135	32,471,892
	農業集落排水事業	146,917,001	146,521,299	395,702
	介護保険事業 (保険事業勘定)	6,693,118,559	6,394,489,301	298,629,258
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	4,656,976	1,426,176	3,230,800
	後期高齢者医療事業	1,794,419,854	1,787,577,176	6,842,678
	ガス事業清算	6,650,867,182	6,650,867,182	0
	小 計	36,770,555,259	36,089,766,568	680,788,691
合 計	84,640,553,437	82,572,150,339	2,068,403,098	

(決算審査資料別表－2参照)

次に一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較	
			増 減 額	増減率
歳入総額	84,640,553,437	86,884,919,667	△2,244,366,230	△2.6
歳出総額	82,572,150,339	85,186,053,437	△2,613,903,098	△3.1

主な財政指標

本市の財政構造の状況を普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」、「経常収支比率」及び「公債費比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業、福祉資金貸付事業の各特別会計を集約したものである。

○ 財政力指数

区 分	年 度	平成20年度	平成19年度
基 準 財 政 収 入 額		千円 19,118,580	千円 18,571,682
基 準 財 政 需 要 額		19,461,272	19,166,336
財 政 力 指 数		0.960	0.915

地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年(平成18年度 0.930、平成19年度 0.969、平成20年度 0.982)の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、比率が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

○ 経常収支比率

区 分	年 度	平成20年度	平成19年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		千円 26,338,141	千円 26,337,072
経 常 一 般 財 源		27,784,463	27,829,595
経 常 収 支 比 率		% 94.8	% 94.6

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、数値が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

○ 公債費比率

区 分	年 度	平成20年度	平成19年度
地 方 債 元 利 償 還 金 充 当 一 般 財 源		千円 4,156,993	千円 3,898,235
標 準 財 政 規 模		27,813,487	26,271,307
災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額		1,415,120	1,273,689
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額		—	1,286,451
公 債 費 比 率		% 10.4	% 10.0

(平成20年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれる。)

標準財政規模に占める公債費の一般財源における所要額の割合を示す数値をいい、財政構造の弾力性を判断する一指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

(2) 一般会計

① 歳入

平成20年度一般会計歳入決算額は47,869,998,178円で、予算現額50,592,942,558円に対する執行率は94.6%、調定額49,907,757,803円に対する収入率は95.9%である。

調定額に対する収入未済額は1,920,544,686円でその内訳は、市税1,798,534,043円、分担金及び負担金14,408,847円、使用料及び手数料105,512,726円、財産収入2,089,070円である。

不納欠損額は、117,214,939円でその内訳は、市税114,761,657円、分担金及び負担金403,482円、使用料及び手数料2,049,800円である。

一般会計歳入決算状況

予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
円	円	円	%	%	円	円
50,592,942,558	49,907,757,803	47,869,998,178	94.6	95.9	117,214,939	1,920,544,686

次に一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

収入済額のうち自主財源は、32,930,919,300円で歳入総額に占める割合は68.8%、依存財源は14,939,078,878円で、31.2%である。

財源別歳入決算状況

区 分		平成 20 年度		平成 19 年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	23,039,589,236	48.1	22,515,763,963	46.4	523,825,273	2.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,754,952,164	3.7	1,717,585,397	3.5	37,366,767	2.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	717,983,171	1.5	663,717,374	1.4	54,265,797	8.2
	財 産 収 入	188,245,099	0.4	161,806,949	0.3	26,438,150	16.3
	寄 附 金	12,805,327	0.0	2,198,927	0.0	10,606,400	482.3
	繰 入 金	4,703,962,193	9.8	1,488,440,350	3.1	3,215,521,843	216.0
	繰 越 金	1,538,477,368	3.2	1,593,962,264	3.3	△55,484,896	△3.5
	諸 収 入	974,904,742	2.1	1,346,213,858	2.8	△371,309,116	△27.6
	小 計	32,930,919,300	68.8	29,489,689,082	60.8	3,441,230,218	11.7
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	492,163,000	1.0	509,701,000	1.1	△17,538,000
利 子 割 交 付 金		121,306,000	0.3	112,416,000	0.2	8,890,000	7.9
配 当 割 交 付 金		49,738,000	0.1	111,832,000	0.2	△62,094,000	△55.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		17,055,000	0.0	85,588,000	0.2	△68,533,000	△80.1
地 方 消 費 税 交 付 金		1,163,277,000	2.4	1,227,205,000	2.5	△63,928,000	△5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		61,679,992	0.1	65,606,940	0.1	△3,926,948	△6.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		300,096,000	0.6	331,440,000	0.7	△31,344,000	△9.5
地 方 特 例 交 付 金		276,539,000	0.6	146,153,000	0.3	130,386,000	89.2
地 方 交 付 税		2,600,162,000	5.4	2,918,494,000	6.0	△318,332,000	△10.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		27,031,000	0.1	29,277,000	0.1	△2,246,000	△7.7
国 庫 支 出 金		4,312,435,936	9.0	5,401,939,947	11.1	△1,089,504,011	△20.2
県 支 出 金		1,947,995,950	4.1	2,000,990,253	4.1	△52,994,303	△2.6
市 債		3,569,600,000	7.5	6,084,100,000	12.6	△2,514,500,000	△41.3
小 計	14,939,078,878	31.2	19,024,743,140	39.2	△4,085,664,262	△21.5	
合 計	47,869,998,178	100	48,514,432,222	100	△644,434,044	△1.3	

歳入科目の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円	%	%
22,588,685,000	24,952,884,936	23,039,589,236	114,761,657	1,798,534,043	450,904,236	102.0	92.3

収入済額は、歳入総額の48.1%である。前年度収入済額22,515,763,963円と比較すると523,825,273円(2.3%)増加している。

税目別収入状況は次表に示すとおりで、市民税は収入済額の47.1%、固定資産税は44.7%をそれぞれ占めており、市税収入の根幹をなしている。

税 目 別 収 入 状 況

税 目	平成20年度		平成19年度		比較増減
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
市 民 税	10,849,230,490	47.1	10,800,113,897	48.0	49,116,593
固 定 資 産 税	10,306,327,182	44.7	9,831,920,607	43.7	474,406,575
軽 自 動 車 税	195,805,710	0.9	189,812,927	0.8	5,992,783
市 た ば こ 税	802,423,980	3.5	837,186,251	3.7	△34,762,271
入 湯 税	74,372,610	0.3	72,776,370	0.3	1,596,240
都 市 計 画 税	811,429,264	3.5	783,953,911	3.5	27,475,353
合 計	23,039,589,236	100	22,515,763,963	100	523,825,273

(決算審査資料別表－3参照)

現年課税分、滞納繰越分収入の状況は次表に示すとおりで、収入済額の調定額に対する収納率は92.3%、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は98.2%、滞納繰越分の収納率は17.4%となっている。また、前年度の収納率92.3%と同率であり、現年課税分98.1%に比べると0.1ポイント増加、滞納繰越分20.5%に比べると3.1ポイント減少している。

現年課税分、滞納繰越分収入状況

区分 年度	収入済額	収納率	収入済額のうち 現年課税分		収入済額のうち 滞納繰越分	
			円	%	円	%
19	(24,382,295,538) 22,515,763,963	92.3	(22,573,810,671) 22,144,668,805	98.1	(1,808,484,867) 371,095,158	20.5
20	(24,952,884,936) 23,039,589,236	92.3	(23,146,423,795) 22,724,468,289	98.2	(1,806,461,141) 315,120,947	17.4

(注) () は調定額。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市民税	11,847,267,339	10,849,230,490	86,850,920	911,185,929
固定資産税	11,112,321,864	10,306,327,182	23,250,486	782,744,196
軽自動車税	221,309,157	195,805,710	1,678,100	23,825,347
市たばこ税	802,423,980	802,423,980	0	0
入湯税	74,372,610	74,372,610	0	0
都市計画税	895,189,986	811,429,264	2,982,151	80,778,571
合計	24,952,884,936	23,039,589,236	114,761,657	1,798,534,043

不納欠損額、収入未済額の状況は上表に示すとおりである。不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

市税を取り巻く環境は厳しいものと思われるが、税負担の公平という観点から課税客体的確な把握に努めるとともに納税環境を整え、納税者の協力と理解を得つつ納税意識の高揚を図り、なお一層収納率の向上に努力されることを望むものである。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
492,163,000	492,163,000	492,163,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の1.0%である。前年度収入済額509,701,000円と比較すると17,538,000円(3.4%)減少している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税372,473,000円、地方道路譲与税119,690,000円である。

地方譲与税は、国税として徴収されたものがそのまま地方に譲与される税で、課税の

便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているものである。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
121,306,000	121,306,000	121,306,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額112,416,000円と比較すると8,890,000円(7.9%)増加している。

この交付金は、利子割交付金制度により県が収納した利子割額から徴収取扱経費を控除した残額の5分の3を基に個人県民税の納付額であん分して市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
49,738,000	49,738,000	49,738,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額111,832,000円と比較すると62,094,000円(55.5%)減少している。

この交付金は、県が配当割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
17,055,000	17,055,000	17,055,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の0.0%である。前年度収入済額85,588,000円と比較すると68,533,000円(80.1%)減少している。

この交付金は、県が株式等譲渡所得割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,163,277,000	1,163,277,000	1,163,277,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の2.4%である。前年度収入済額1,227,205,000円と比較すると63,928,000円(5.2%)減少している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口と従業員数であん分され交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
61,679,000	61,679,992	61,679,992	0	992	100.0	100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額65,606,940円と比較すると3,926,948円(6.0%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
300,096,000	300,096,000	300,096,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の0.6%である。前年度収入済額331,440,000円と比較すると31,344,000円(9.5%)減少している。

この交付金は、地方道路整備に関する費用に充てる財源として自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を市道の延長、面積であん分した額が交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
276,539,000	276,539,000	276,539,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の0.6%である。前年度収入済額146,153,000円と比較すると130,386,000円(89.2%)増加している。

収入済額の内訳は、地方特例交付金186,155,000円、特別交付金79,135,000円、地方税等減収補てん臨時交付金11,249,000円である。

前年に比べて増加したのは、税制改正により所得譲与税が地方税に税源移譲されたこと及び地方税等減収補てん臨時交付金11,249,000円が交付されたことによる増である。

この交付金は、恒久的な減税に伴う住民税の減収の一部を補てんするため創設され、総減収見込額の4分の3相当額からたばこ税の地方移譲分等を除いた額が交付されるものである。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
2,600,162,000	2,600,162,000	2,600,162,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の5.4%である。前年度収入済額2,918,494,000円と比較すると318,332,000円(10.9%)減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税1,636,105,000円、特別交付税964,057,000円である。

前年度に比べ特別交付税で52,727,000円増加したものの、普通交付税で371,079,000円減少している。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額が交付されるものである。一定の算式により財源不足団体に交付される普通交付税と災害等特別の財政事情を考慮して交付される特別交付税がある。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 27,031,000	円 27,031,000	円 27,031,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.1%である。前年度収入済額 29,277,000 円と比較すると 2,246,000 円 (7.7%) 減少している。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金から通告書の送付に要する費用等を差し引いた額が、交通安全施設整備のために充当する財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口等であん分され交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
						対予算	対調定
円 1,780,181,000	円 1,769,764,493	円 1,754,952,164	403,482	円 14,408,847	円 △25,228,836	% 98.6	% 99.2

収入済額は、歳入総額の 3.7%である。前年度収入済額 1,717,585,397 円と比較すると 37,366,767 円 (2.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、総務費負担金 84,969,728 円、民生費負担金 684,317,271 円、消防費負担金 858,708,737 円、教育費負担金 126,956,428 円である。

前年度に比べ民生費、消防費、教育費負担金で 42,960,030 円増加しているものの、総務費負担金で 5,593,263 円減少している。

収入未済額は、民生費負担金 13,388,376 円 (社会福祉費負担金 98,256 円、児童福祉費負担金 13,290,120 円)、教育費負担金 1,020,471 円 (保健体育費負担金) である。

第 13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
						対予算	対調定
円 679,123,000	円 825,545,697	円 717,983,171	2,049,800	円 105,512,726	円 38,860,171	% 105.7	% 87.0

収入済額は、歳入総額の 1.5%である。前年度収入済額 663,717,374 円と比較すると 54,265,797 円 (8.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、使用料 492,730,030 円、手数料 225,253,141 円である。

使用料の主なものは総務使用料 50,058,165 円、商工使用料 71,801,711 円、土木使用

料 269,260,411 円、教育使用料 75,025,829 円である。

前年度に比べ教育使用料で 4,381,588 円減少したものの、総務、民生、衛生、農林水産業、商工、土木、消防使用料で 53,360,264 円増加している。

手数料の主なものは、総務手数料 53,086,651 円、衛生手数料 134,996,190 円、土木手数料 31,070,400 円である。

前年度に比べ総務、衛生、商工、消防手数料で 3,804,679 円減少したものの、土木手数料で 9,091,800 円増加している。

収入未済額は、使用料 105,512,726 円で土木使用料 105,470,726 円(土木管理使用料 189,127 円、住宅使用料 105,281,599 円)、教育使用料 42,000 円(幼稚園使用料)である。

不納欠損額 2,049,800 円は、住宅使用料の徴収不能なものでありやむを得ないものと認めた。

第 14 款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
7,095,247,474	4,312,435,936	4,312,435,936	0	△2,782,811,538	60.8	100

収入済額は、歳入総額の 9.0%である。前年度収入済額 5,401,939,947 円と比較すると 1,089,504,011 円 (20.2%) 減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 2,540,016,522 円、国庫補助金 1,723,403,949 円、委託金 49,015,465 円である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金 2,540,016,522 円である。

前年度に比べ衛生費国庫負担金で 55,043,027 円、災害復旧費国庫負担金で 2,403,601 円が皆減し、民生費国庫負担金で 137,031,701 円増加している。

国庫補助金は、民生費国庫補助金 117,987,000 円、衛生費国庫補助金 29,360,000 円、農林水産業費国庫補助金 50,636,000 円、土木費国庫補助金 1,021,714,175 円、消防費国庫補助金 4,549,000 円、教育費国庫補助金 138,594,000 円、地方道路整備臨時国庫補助金 359,097,999 円、総務費国庫補助金 1,465,775 円である。

前年度に比べ民生費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、地方道路整備臨時国庫補助金で 256,155,606 円増加しているものの、土木費、総務費、合併市町村国庫補助金で 1,421,244,875 円減少している。

委託金は、総務費委託金 8,191,000 円、民生費委託金 27,652,504 円、農林水産業費委託金 5,419,358 円、土木費委託金 5,352,603 円、教育費委託金 2,400,000 円である。

前年度に比べ総務費、農林水産業費委託金で 3,986,835 円増加したものの、民生費、

土木費、教育費委託金で合わせて7,986,650円減少している。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,934,441,000	1,947,995,950	1,947,995,950	0	13,554,950	100.7	100

収入済額は、歳入総額の4.1%である。前年度収入済額2,000,990,253円と比較すると52,994,303円(2.6%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金1,022,157,379円、県補助金573,872,512円、委託金351,966,059円である。

県負担金は、民生費県負担金1,017,635,379円、衛生費県負担金4,522,000円である。

前年度に比べ民生費県負担金で44,419,373円増加しているものの、衛生費県負担金で45,381,443円減少している。

県補助金は、総務費県補助金17,690,000円、民生費県補助金421,267,102円、衛生費県補助金24,360,000円、農林水産業費県補助金9,870,160円、消防費県補助金7,607,250円、教育費県補助金6,786,000円、石油貯蔵施設立地対策等県補助金3,688,000円、市町村合併支援県補助金79,500,000円、土木費県補助金3,104,000円である。

前年度に比べ民生費、消防費、土木費、石油貯蔵施設立地対策等県補助金で50,654,022円増加しているものの、総務費、衛生費、農林水産業費、教育費、商工費、市町村合併支援県補助金で15,785,430円減少している。

委託金は、総務費委託金341,425,128円、民生費委託金4,707,281円、農林水産業費委託金773,250円、土木費委託金200,400円、教育費委託金4,850,000円、消防費委託金10,000円である。

前年度に比べ農林水産業費委託金で759,000円増加しているものの、総務費、民生費、土木費、教育費、消防費委託金で87,659,825円減少している。

第16款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
185,302,000	190,334,169	188,245,099	2,089,070	2,943,099	101.6	98.9

収入済額は、歳入総額の0.4%である。前年度収入済額161,806,949円と比較すると26,438,150円(16.3%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 69,292,123 円、財産売払収入 118,952,976 円である。
 財産運用収入は、財産貸付収入 49,286,577 円、利子及び配当金 20,005,546 円である。
 財産売払収入は、不動産売払収入 105,965,426 円、物品売払収入 11,445,936 円、出資金収入 1,541,614 円である。

前年度に比べ財産運用収入で 14,443,830 円減少しているが、財産売払収入で 40,881,980 円増加している。

収入未済額は、財産運用収入 2,089,070 円で財産貸付収入（土地建物貸付収入）である。

第 17 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
13,698,000	12,805,327	12,805,327	0	△892,673	93.5	100

収入済額は、歳入総額の 0.0% である。前年度収入済額 2,198,927 円と比較すると 10,606,400 円（482.3%）増加している。

収入済額は、寄附金で民生費寄附金 8,803,396 円、教育費寄附金 206,931 円、総務費寄附金 3,795,000 円である。

前年度に比べ土木費寄附金で 350,000 円減少しているが、民生費、教育費、総務費寄附金で 10,956,400 円増加している。

民生費寄附金の内訳は、社会福祉費寄附金 5,413,689 円、環境保全対策費寄附金 3,389,707 円で、総務管理費寄附金の 3,795,000 円はふるさと応援寄附金である。

第 18 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
4,755,404,000	4,703,962,193	4,703,962,193	0	△51,441,807	98.9	100

収入済額は、歳入総額の 9.8% である。前年度収入済額 1,488,440,350 円と比較すると 3,215,521,843 円（216.0%）増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 3,820,212,540 円、基金繰入金 883,749,653 円である。

特別会計繰入金は、ガス事業清算特別会計繰入金 3,787,313,111 円と福祉資金貸付事業特別会計繰入金 32,899,429 円であり、前年度より皆増となっている。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金 616,103,000 円、奨学基金繰入金 7,262,625 円、交通遺児対策事業基金繰入金 995,729 円、公共施設建設基金繰入金 47,792,750 円、地域福祉基金繰入金 175,650,849 円、調整池維持管理基金繰入金 5,000,000 円、ごみ減量・再資源化基金繰入金 2,749,900 円、教育施設整備基金繰入金 11,104,800 円、人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金 16,690,000 円、青少年国際交流基金繰入金 400,000 円である。

前年度に比べ奨学基金、地域福祉基金、教育施設整備基金繰入金などで 151,148,989 円増加したものの、財政調整基金、社会福祉事業基金、職員退職手当基金、減債基金繰入金などで 755,839,686 円減少している。

第 19 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,538,477,084	1,538,477,368	1,538,477,368	0	284	100.0	100

収入済額は、歳入総額の 3.2% である。前年度収入済額 1,593,962,264 円と比較すると 55,484,896 円 (3.5%) 減少している。

収入済額は、前年度繰越金 1,538,477,368 円である。

第 20 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
948,738,000	974,904,742	974,904,742	0	26,166,742	102.8	100

収入済額は、歳入総額の 2.1% である。前年度収入済額 1,346,213,858 円と比較すると 371,309,116 円 (27.6%) 減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 40,817,906 円、市預金利子 16,242,035 円、預託金元利収入 223,238,794 円、雑入 694,606,007 円である。

延滞金、加算金及び過料は、延滞金 40,817,906 円、雑入は宝くじ収益配分金収入 15,054,000 円、雑入 679,552,007 円である。

前年度に比べ預託金元利収入、雑入で 381,275,213 円減少しているものの、延滞金、加算金及び過料、市預金利子で 9,966,097 円増加している。

第21款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
3,964,600,000	3,569,600,000	3,569,600,000	0	△395,000,000	90.0	100

収入済額は、歳入総額の7.5%である。前年度収入済額6,084,100,000円と比較すると2,514,500,000円(41.3%)減少している。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額
	円	円	円
総 務 債	0	1,274,500,000	△1,274,500,000
民 生 債	0	21,200,000	△21,200,000
衛 生 債	159,500,000	44,000,000	115,500,000
農 林 水 産 業 債	78,000,000	75,600,000	2,400,000
商 工 債	0	15,500,000	△15,500,000
土 木 債	996,500,000	2,060,100,000	△1,063,600,000
消 防 債	92,100,000	679,600,000	△587,500,000
教 育 債	273,000,000	232,900,000	40,100,000
水道事業会計 出 資 債	45,700,000	33,700,000	12,000,000
地方公営企業等 金融機構出資債	8,900,000	—	8,900,000
退 職 手 当 債	220,000,000	220,000,000	0
臨時財政対策債	1,204,900,000	1,286,400,000	△81,500,000
災 害 復 旧 債	—	1,200,000	△1,200,000
補償金免除 繰上償還借換債	491,000,000	139,400,000	351,600,000
合 計	3,569,600,000	6,084,100,000	△2,514,500,000

② 歳 出

平成20年度一般会計歳出決算額は46,482,383,771円で、予算現額50,592,942,558円に対し91.9%の執行率である。ほかに翌年度繰越額が3,332,921,986円(6.6%)あり、不用額は777,636,801円(1.5%)である。この決算額を前年度決算額46,975,954,854円に比較すると493,571,083円(1.1%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,387,614,407円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源(継続費繰越額90,491,641円、繰越明許費繰越額15,336,777円)を差し引いた1,281,785,989円が実質収支額となっている。

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 50,592,942,558	円 46,482,383,771	円 3,332,921,986	円 777,636,801	% 91.9

款別の決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算状況

区分 款名	支出済額		比較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 議会費	円 424,251,137	円 426,654,303	円 △2,403,166	% △0.6
2 総務費	8,388,072,825	7,503,289,400	884,783,425	11.8
3 民生費	11,625,181,259	11,521,937,163	103,244,096	0.9
4 衛生費	4,285,818,356	4,274,637,379	11,180,977	0.3
5 労働費	94,192,191	114,734,119	△20,541,928	△17.9
6 農林水産業費	1,077,945,953	940,569,666	137,376,287	14.6
7 商工費	616,335,422	665,230,008	△48,894,586	△7.4
8 土木費	6,530,721,426	7,849,243,857	△1,318,522,431	△16.8
9 消防費	2,556,127,093	3,206,763,791	△650,636,698	△20.3
10 教育費	5,640,782,981	5,653,061,322	△12,278,341	△0.2
11 公債費	4,632,965,900	4,135,545,006	497,420,894	12.0
12 諸支出金	609,989,228	678,270,239	△68,281,011	△10.1
13 予備費	0	0	0	0
14 災害復旧費	—	6,018,601	△6,018,601	皆減
計	46,482,383,771	46,975,954,854	△493,571,083	△1.1

歳出科目の内容は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 431,407,000	円 424,251,137	円 0	円 7,155,863	% 98.3

支出済額のうち主な事業

議会費

・議会費

本会議・委員会運営費（議会広報活動費など） 35,958,758 円

[項別支出状況]

区 分 項 名	支 出 済 額		比 較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 議 会 費	円 424,251,137	円 426,654,303	円 △2,403,166	% △0.6

支出済額を前年度と比較すると2,403,166円減少している。

対前年度増減の主なものは、本会議・委員会運営費2,026千円の減である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 10,672,661,000	円 8,388,072,825	円 2,228,858,000	円 55,730,175	% 78.6

支出済額のうち主な事業

総務管理費

・一般管理費

友好都市推進事業費(友好都市推進事業費など) 3,296,315 円

男女共同参画推進費（男女共同参画推進事業費） 4,920,294 円

・文書広報費

広報費（広報活動費など） 74,206,451 円

・企画費

飛騨・木曾川流域市町交流会開催事業費 1,500,000 円

・交通対策費

公共交通対策費（北勢線運営支援事業費など） 455,727,823 円

・諸費

自治会経費（自治会活動推進事業費など） 68,757,576 円

徴税費

・賦課徴収費

賦課事務費（電算経費など）

140,674,941 円

選挙費

・市長選挙費

市長選挙費

35,565,465 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 総務管理費	7,421,378,953 円	6,474,632,466 円	946,746,487 円	14.6 %
2 徴税費	572,327,573	597,956,280	△25,628,707	△4.3
3 戸籍住民基本台帳費	248,739,376	247,799,141	940,235	0.4
4 選挙費	81,486,970	112,863,798	△31,376,828	△27.8
5 統計調査費	25,081,744	26,671,823	△1,590,079	△6.0
6 監査委員費	39,058,209	43,365,892	△4,307,683	△9.9
計	8,388,072,825	7,503,289,400	884,783,425	11.8

支出済額を前年度と比較すると 884,783,425 円増加している。

対前年度増減の主なものは、総務管理費では、財政調整基金 3,816,750 千円、退職手当 134,369 千円、市税過誤納還付金 89,716 千円の増、市民会館リニューアル事業費 2,618,995 千円、リニューアルオープン記念事業費 22,409 千円、立体駐車場整備事業費 255,157 千円、棟割店舗管理費の施設管理費 119,957 千円、多目的集会所費の施設整備費 110,271 千円の減である。

徴税费では、徴収事務費の電算経費 28,567 千円の増、固定資産事務費 48,939 千円の減である。

選挙費では、市長選挙費 35,566 千円の増、参議院議員選挙費 38,774 千円、三重県知事選挙費 23,616 千円の減である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,998,086,000 円	11,625,181,259 円	73,848,000 円	299,056,741 円	96.9 %

支出済額のうち主な事業

社会福祉費

・社会福祉総務費

福祉医療費助成費（乳幼児医療費など）	639,571,117 円
特別会計繰出金（後期高齢者医療事業特別会計など）	2,552,525,023 円
・社会福祉施設費	
施設管理運営代行費（長島福祉健康センター施設管理運営代行費など）	133,798,163 円
・障害者福祉費	
障害者福祉一般事業費（音楽療法推進事業費など）	45,933,872 円
障害者在宅福祉事業費（小規模作業所事業運営費など）	76,353,441 円
・障害者自立支援費	
障害者自立支援対策臨時特例事業費（グループホーム等緊急整備事業費など）	25,818,230 円
・身体障害者福祉費	
身体障害者施設福祉事業費（身体障害者施設訓練等支援費）	119,722,158 円
・知的障害者福祉費	
知的障害者施設福祉事業費（知的障害者施設訓練等支援費）	401,642,632 円
・老人福祉費	
地域介護・福祉空間整備等事業費（地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金）	40,000,000 円
・同和総務費	
特別会計繰出金（住宅新築資金等貸付事業特別会計）	55,513,151 円
児童福祉費	
・児童福祉総務費	
施設管理運営代行費（学童保育所施設管理運営代行費）	14,435,900 円
不妊治療費助成事業費	7,885,446 円
子育て応援企業登録事業費	155,957 円
・母子福祉費	
母子家庭自立支援給付事業費	1,290,060 円
・保育所費	
保育所給食事業費（保育所給食管理運営費）	104,483,335 円
環境保全対策費	
・環境保全対策総務費	
自然環境調査計画事業費	612,284 円
家庭用新エネルギー普及支援事業費	1,180,000 円

・安全対策費

地域安全活動推進費

3,282,859 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 社会福祉費	5,570,667,946 円	5,582,552,467 円	△11,884,521 円	△0.2 %
2 児童福祉費	4,407,656,020	4,285,652,939	122,003,081	2.8
3 生活保護費	1,430,674,355	1,471,252,386	△40,578,031	△2.8
4 環境保全対策費	216,107,938	182,324,371	33,783,567	18.5
5 災害救助費	75,000	155,000	△80,000	△51.6
計	11,625,181,259	11,521,937,163	103,244,096	0.9

支出済額を前年度と比較すると 103,244,096 円増加している。

対前年度増減の主なものは、社会福祉費では、特別会計繰出金で後期高齢者医療事業特別会計 948,587 千円の増、老人保健事業特別会計 709,496 千円、国民健康保険事業特別会計 152,225 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計 65,811 千円の減、一般職給で 38,683 千円の減である。

児童福祉費では、保育所給食管理運営費 104,484 千円、私立保育園施設運営費 83,030 千円、児童手当給付費 22,800 千円、学童保育所施設管理運営代行費 14,436 千円の増、施設管理運営費 91,235 千円、児童厚生施設建設費補助金 11,163 千円の減である。

生活保護費では、扶助費 33,446 千円、一般職給 6,240 千円の減である。

環境保全対策費では、交通安全対策事業基金 33,238 千円の増である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,796,312,670 円	4,285,818,356 円	452,260,921 円	58,233,393 円	89.4 %

支出済額のうち主な事業

保健衛生費

・予防費

 予防接種事業費 190,164,010 円

・環境衛生費

 施設管理運営代行費（共同浴場施設管理運営代行費） 7,168,333 円

・保健センター費		
健康増進事業費（各種検診事業費など）		107,577,385 円
母子保健衛生事業費(妊産婦健康事業費など)		74,114,747 円
・健康増進施設費		
施設整備費		105,644,067 円
施設整備費(継続費逡次繰越分)		68,623,682 円
・火葬場建設費		
火葬場建設事業費		46,887,462 円
火葬場建設準備調査費（明許繰越分）		9,450,000 円
清掃費		
・清掃総務費		
桑名広域清掃事業組合負担金		1,675,893,000 円
桑名・員弁広域連合負担金		489,984,863 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,030,339,075 円	991,090,227 円	39,248,848 円	4.0 %
2 清掃費	3,255,479,281	3,283,547,152	△28,067,871	△0.9
計	4,285,818,356	4,274,637,379	11,180,977	0.3

支出済額を前年度と比較すると 11,180,977 円増加している。

対前年度増減の主なものは、保健衛生費では、健康増進施設費の施設整備費 115,611 千円、火葬場建設事業費 46,888 千円、予防接種事業費 26,241 千円、妊産婦健康事業費 24,439 千円、一般職給 11,951 千円の増、各種健診事業費 193,810 千円の減である。

清掃費では、塵芥収集処理事業費の一般管理費 10,016 千円、資源物回収事業費 6,815 千円の増、退職手当負担金 24,074 千円、一般職給 17,492 千円の減である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
94,283,000 円	94,192,191 円	0 円	90,809 円	99.9 %

支出済額のうち主な事業

労働諸費

- ・労働諸費

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 労働諸費	94,192,191 円	114,734,119 円	△20,541,928 円	△17.9 %

支出済額を前年度と比較すると 20,541,928 円減少している。

対前年度増減の主なものは、労働金庫預託金 20,000 千円の減である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,130,135,000 円	1,077,945,953 円	31,415,410 円	20,773,637 円	95.4 %

支出済額のうち主な事業

農林水産業費

- ・農林水産業総務費
 - 北勢公設地方卸売市場組合負担金 54,654,000 円
- ・農林水産業振興費
 - 多度山環境整備事業 1,488,301 円
 - 水産業振興費(漁業交流センター建設事業費など) 97,587,277 円
- ・農地総務費
 - 特別会計繰出金（農業集落排水事業特別会計） 110,800,000 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 農林水産業費	1,077,945,953 円	940,569,666 円	137,376,287 円	14.6 %

支出済額を前年度と比較すると 137,376,287 円増加している。

対前年度増減の主なものは、(仮称)漁業観光学習交流センター建設事業費 77,712 千円、土地改良施設維持管理適正化事業費 35,738 千円、農業用施設維持管理基金 30,970 千円、北勢公設地方卸売市場組合負担金 24,593 千円の増、土地改良事業費 21,736 千円の減である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
632,453,000 円	616,335,422 円	0 円	16,117,578 円	97.5 %

支出済額のうち主な事業

商工費

・商工業振興費

商工業振興事業費(企業等誘致奨励金など) 246,183,309 円

地場産業振興費(サンダル商品開発部助成金など) 2,805,550 円

・観光費

観光行事委託事業費(花火大会事業費など) 14,697,250 円

[項別支出状況]

項 名	支 出 済 額		比 較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 商 工 費	616,335,422 円	665,230,008 円	△48,894,586 円	△7.4 %

支出済額を前年度と比較すると48,894,586円減少している。

対前年度増減の主なものは、桑名駅前公共複合施設周辺修景事業費15,379千円の増、環境影響評価実施事業費31,154千円、企業等誘致奨励金8,467千円、小規模事業資金保証料補給金7,734千円、観光振興事業費6,132千円、大規模小売店舗等立地調査事業費5,171千円、一般職給3,876千円の減である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,827,467,768 円	6,530,721,426 円	231,118,565 円	65,627,777 円	95.7 %

支出済額のうち主な事業

道路橋りょう費

・道路新設改良費

道路新設改良事業費(補助)(坂井多度線(臨時交付金)など) 158,034,218 円

道路新設改良事業費(補助)(明許繰越分)(坂井多度線(臨時交付金)など)
158,935,258 円

・交通安全対策費

交通安全施設整備事業費(補助)(桑部志知線(臨時交付金)ほか) 43,000,000 円

河川費

- 河川総務費

洪水ハザードマップ作成費(明許繰越分) 7,896,000円

都市計画費

- 都市計画総務費

特別会計繰出金(下水道事業特別会計) 2,215,000,000円

都市計画推進事業費(事故繰越し分)(都市マスタープラン策定事業費など)
1,593,480円

- 街路事業費

街路整備事業費(補助)(桑部播磨線(住宅基盤)など) 625,093,967円

街路整備事業費(補助)(明許繰越分)(桑部播磨線(臨時交付金)など) 82,481,080円

街路整備事業費(地方特定)(桑部播磨線など) 10,100,000円

街路整備事業費(地方特定)(明許繰越分)(桑部播磨線) 8,061,900円

- 公園費

公園整備事業費(補助)(総合運動公園など) 286,000,000円

公園整備事業費(単独)(くすのき園運動防災公園整備事業など) 53,346,000円

- 土地区画整理事業費

桑名駅西土地区画整理事業費(用地取得費など) 761,711,154円

桑名駅西土地区画整理事業費(明許繰越分)(土地区画整備事業費など)
191,115,550円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 土木管理費	271,309,496円	243,399,851円	27,909,645円	11.5%
2 道路橋りょう費	1,028,303,979	1,016,653,318	11,650,661	1.1
3 河川費	119,749,605	138,322,973	△18,573,368	△13.4
4 港湾費	117,000	144,000	△27,000	△18.8
5 都市計画費	4,905,071,461	6,238,021,577	△1,332,950,116	△21.4
6 住宅費	206,169,885	212,702,138	△6,532,253	△3.1
計	6,530,721,426	7,849,243,857	△1,318,522,431	△16.8

支出済額を前年度と比較すると1,318,522,431円減少している

対前年度増減の主なものは、土木管理費では、一般職給18,282千円、住宅市街地整備

計画基礎調査事業費 6,515 千円の増である。

道路橋りょう費では、上之輪 12 号線（道路新設改良事業）118,434 千円、道路施設管理費 18,993 千円の増、市道改良事業費 75,271 千円、肱江橋耐震補強事業費 48,791 千円の減である。

河川費では、住吉浦周辺整備事業費 18,249 千円の減である。

都市計画費では、江場安永線 162,040 千円、土地区画整備事業費 158,685 千円、特別会計繰出金の下水道事業特別会計 138,183 千円、桑部播磨線 119,589 千円の増、用地取得費 903,403 千円、播磨緑地 445,500 千円、蛸塚益生線 170,149 千円、大山田第 1 公園 128,500 千円、播磨中央公園 113,600 千円、一般職給 33,903 千円、道路交通環境改善促進事業費 30,000 千円の減である。

住宅費では、市営住宅維持補修費 4,817 千円、改良住宅維持補修費 2,961 千円の増、改良住宅整備費 13,821 千円の減である。

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 2,615,870,000	円 2,556,127,093	円 0	円 59,742,907	% 97.7

支出済額のうち主な事業

消防費

- ・ 常備消防費
 - 消防施設整備事業費(車両購入費) 5,042,815 円
- ・ 非常備消防費
 - 分団施設整備費(車庫整備費など) 56,216,271 円
- ・ 災害対策費
 - 防災施設整備費(防災行政無線整備費など) 33,508,650 円
 - 木造住宅耐震事業費(耐震補強事業費など) 11,050,931 円

[項別支出状況]

項 名	支 出 済 額		比 較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 消 防 費	円 2,556,127,093	円 3,206,763,791	円 △650,636,698	% △20.3

支出済額を前年度と比較すると 650,636,698 円減少している。

対前年度増減の主なものは、分団施設整備費の車庫整備費 26,507 千円、一般職給 16,652 千円の増、(仮称) 多度分署建設事業費 483,002 千円、車両購入費 89,366 千円、

防災行政無線整備費 58,800 千円、退職手当 52,848 千円、消防活動用機器整備費 20,631 千円の減である。

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,067,427,120 円	5,640,782,981 円	315,421,090 円	111,223,049 円	93.0 %

支出済額のうち主な事業

教育総務費

- ・教育振興費

児童生徒指導事業費（学力向上・生徒指導充実事業費など） 61,453,088 円

教育用コンピュータ整備事業費 122,380,487 円

複式学級対応非常勤講師配置事業費 2,463,170 円

- ・教育研究所費

特別支援教育推進事業費 11,160,399 円

- ・通学路整備事業費

横断歩道橋設置事業費(明許繰越分) 135,788,200 円

小学校費

- ・学校管理費

施設整備費（耐震補強事業費など） 97,728,785 円

中学校費

- ・学校管理費

施設整備費（耐震補強事業費など） 65,081,179 円

幼稚園費

- ・幼稚園費

施設整備費（耐震補強事業費） 3,877,650 円

社会教育費

- ・社会教育総務費

社会人権・同和教育推進事業費（啓発推進事業費など） 4,751,637 円

- ・公民館費

施設整備費 22,942,500 円

- ・図書館費

図書充実費 21,643,991 円

・青少年育成費		
青少年国際交流事業費		400,000 円
・文化振興費		
文化財保護事業費（文化財保護普及費など）		34,694,446 円
・社会教育施設費		
施設管理運営費（石取会館施設管理運営費など）		31,569,986 円
・公民館建設費		
城東公民館改築事業費		58,633,910 円
保健体育費		
・学校保健体育費		
学校給食事業費（学校給食管理運営費など）		247,084,437 円
・社会体育振興費		
総合型地域スポーツクラブ育成事業費（総合型地域スポーツクラブ設立準備費）		300,000 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 教育総務費	837,353,639 ^円	877,661,935 ^円	△40,308,296 ^円	△4.6 [%]
2 小学校費	1,273,065,138	1,269,809,715	3,255,423	0.3
3 中学校費	418,789,444	404,515,200	14,274,244	3.5
4 幼稚園費	598,388,565	614,560,781	△16,172,216	△2.6
5 社会教育費	1,611,182,166	1,552,704,910	58,477,256	3.8
6 保健体育費	902,004,029	933,808,781	△31,804,752	△3.4
計	5,640,782,981	5,653,061,322	△12,278,341	△0.2

支出済額を前年度と比較すると 12,278,341 円減少している。

対前年度増減の主なものは、教育総務費では、横断歩道橋設置事業費 63,589 千円の増、退職手当 70,909 千円、一般職給 14,322 千円、一般事務費 3,448 千円、非常勤職員報酬等 2,618 千円、学校図書館司書派遣事業費 2,500 千円、学力フォローアップ推進事業費 2,465 千円、教師用教科書・指導書等配付事業費 2,214 千円、豊かな体験活動推進事業費 1,790 千円、少人数学級推進事業費 1,702 千円、「地域の学校づくり」推進事業費 1,568 千円の減である。

小学校費では、校舎等買収費（割賦金）225,241 千円、退職手当 43,082 千円の増、耐震補強事業費 210,313 千円、施設維持補修費 26,274 千円、一般職給 8,481 千円、一般教

材・教具 6,617 千円、安全管理対策施設整備事業費 5,229 千円、障害児介助費 4,566 千円、一般管理運営費 2,383 千円の減である。

中学校費では、耐震補強事業費 58,992 千円の増、トイレ改修事業費 38,412 千円、施設維持補修費 8,207 千円の減である。

幼稚園費では、退職手当 11,765 千円の増、一般職給 25,259 千円の減である。

社会教育費では、城東公民館改築事業費 31,852 千円、一般職給 27,495 千円、公民館費の施設整備費 22,943 千円、施設維持補修費 14,000 千円、PFI 事業費の図書館等複合公共施設 10,703 千円の増、石取会館施設整備費 26,408 千円、六華苑施設整備費 10,046 千円、石取会館施設管理運営代行費 6,015 千円、講座開設経費 5,134 千円、図書充実費 2,783 千円の減である。

保健体育費では、学校給食管理運営費 16,799 千円、一般職給 5,515 千円、海洋センター施設管理運営費 2,872 千円の増、施設維持補修費 28,716 千円、管理備品 16,814 千円、市民プール施設維持補修費 11,361 千円の減である。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 4,634,739,000	円 4,632,965,900	円 0	円 1,773,100	% 99.9

支出済額の内訳は、元金 3,822,179,990 円 (82.5%)、利子 810,785,910 円 (17.5%) である。

[項別支出状況]

区 分 項 名	支 出 済 額		比 較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 公 債 費	円 4,632,965,900	円 4,135,545,006	円 497,420,894	% 12.0

支出済額を前年度と比較すると 497,420,894 円増加している。

対前年度増減は、地方債元金償還金 522,196 千円の増、地方債利子 23,521 千円、一時借入金利子 1,255 千円の減である。

市債現在高は次表に示すとおりであるが、前年度末現在高に比較すると 296,756,044 円 (0.6%) の減少である。

市 債 現 在 高 内 訳 表

区 分	平成19年度末 現 在 高 (A)	平成20年度		平成20年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借 入 額(B)	償 還 額(C)	
1 普 通 債	円 32,951,104,504	円 1,496,300,000	円 2,828,525,407	円 31,618,879,097
総 務 債	2,467,557,729	0	82,676,624	2,384,881,105
民 生 債	1,389,798,091	0	136,845,619	1,252,952,472
衛 生 債	352,761,605	159,500,000	29,328,358	482,933,247
農 林 水 産 債	1,462,385,027	78,000,000	142,726,591	1,397,658,436
商 工 債	48,300,000	0	0	48,300,000
土 木 債	14,691,029,826	989,200,000	1,180,570,247	14,499,659,579
公 営 住 宅 債	613,409,080	7,300,000	168,507,009	452,202,071
消 防 債	2,704,381,601	92,100,000	158,699,690	2,637,781,911
教 育 債	9,011,562,665	115,600,000	924,368,680	8,202,793,985
水道会計出資債	209,127,143	45,700,000	4,010,852	250,816,291
そ の 他	791,737	8,900,000	791,737	8,900,000
2 災 害 復 旧 債	13,168,220	0	2,355,086	10,813,134
農 林 水 産 債	1,317,005	0	181,160	1,135,845
土 木 債	11,851,215	0	2,173,926	9,677,289
3 そ の 他	16,218,712,608	2,073,300,000	1,035,475,551	17,256,537,057
減 税 補 て ん 債	4,884,220,143	0	371,835,442	4,512,384,701
臨 時 税 収 補 て ん 債	394,409,776	0	37,693,701	356,716,075
臨 時 財 政 対 策 債	10,580,682,689	1,204,900,000	409,996,408	11,375,586,281
退 職 手 当 債	220,000,000	220,000,000	0	440,000,000
借 換 債	139,400,000	648,400,000	215,950,000	571,850,000
合 計	49,182,985,332	3,569,600,000	3,866,356,044	48,886,229,288
内 公 債 費	48,293,679,651	3,539,000,000	3,825,302,007	48,007,377,644
訳 受 託 消 防 費	889,305,681	30,600,000	41,054,037	878,851,644

第12款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 672,176,000	円 609,989,228	円 0	円 62,186,772	% 90.7

支出済額の内訳は、市民病院事業会計繰出金 549,439,517 円、水道事業会計繰出金 46,793,975 円、退職手当負担金 13,755,736 円である。

[項別支出状況]

区 分 項 名	支 出 済 額		比 較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 公 営 企 業 会 計 繰 出 金	円 609,989,228	円 678,270,239	円 △68,281,011	% △10.1

支出済額を前年度と比較すると 68,281,011 円減少している。

対前年度増減の主なものは、水道事業会計繰出金 12,096 千円の増、市民病院事業会計繰出金 49,891 千円、退職手当負担金 29,881 千円の減である。

第13款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 19,925,000	円 0	円 19,925,000	% 0

(3) 特別会計

平成 20 年度特別会計の歳入決算額は 36,770,555,259 円、歳出決算額は 36,089,766,568 円で、予算現額 37,122,349,350 円に対する執行率は歳入で 99.1%、歳出で 97.2%となっている。前年度決算額に比べ歳入は、1,599,932,186 円(4.2%)、歳出は 2,120,332,015 円(5.5%)ともに減少している。

歳入歳出差引総額は 680,788,691 円で、前年度に比べ 520,399,829 円(324.5%)増加している。(決算審査資料別表-2 参照)

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
11,886,014,000	11,935,831,788	11,595,857,956	339,973,832	100.4	97.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 339,973,832 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 265,346,609 円の増加となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 3,800,212,334 円、国庫支出金 2,425,940,882 円、療養給付費交付金 951,085,718 円、前期高齢者交付金 2,429,233,133 円、県支出金 468,063,167 円、共同事業交付金 1,156,640,463 円、繰入金 588,400,305 円である。

歳出の主なものは、徴税费では、賦課徴収経費 45,702,832 円である。

療養諸費では、一般被保険者療養給付費 6,199,673,472 円、退職被保険者等療養給付費 700,128,885 円である。

高額療養費では、一般被保険者高額療養費 620,505,334 円、退職被保険者等高額療養費 87,574,967 円である。

出産育児諸費では、出産育児一時金 54,160,000 円である。

後期高齢者支援金等では、後期高齢者支援金 1,340,889,436 円である。

老人保健拠出金では、老人保健医療費拠出金 373,716,220 円である。

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業医療費拠出金 187,132,184 円、保険財政共同安定化事業拠出金 996,434,627 円である。

介護納付金は、569,104,506 円である。

特定健康診査等事業費は、66,122,389 円である。

基金積立金では、国民健康保険給付費支払準備基金 50,280,247 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 325,684,162 円(2.7%)、歳出決算額において 591,030,771 円(4.8%)ともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、共同事業交付金 9,757,001 円、諸収入 14,599,053 円、繰越金 43,183,599 円の増、国民健康保険税 921,077,567 円、国庫支出金 208,070,844 円、療養給付費交付金 1,538,264,909 円、県支出金 2,899,076 円、繰入金 152,224,721 円の減である。

歳出では、一般被保険者療養給付費 2,126,960,787 円、一般被保険者高額療養費 183,830,848 円、後期高齢者支援金 1,340,889,436 円、高額医療費共同事業医療費拠出金 11,444,902 円、保険財政共同安定化事業拠出金 48,739,890 円の増、退職被保険者等療養給付費 2,348,349,410 円、退職被保険者等高額療養費 137,114,302 円、葬祭費 34,130,000 円、老人保健医療費拠出金 1,648,590,180 円、老人保健事務費拠出金 28,829,169 円、介護納付金 52,107,126 円、保健衛生普及費 25,870,945 円、償還金 92,874,004 円の減である。

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

収入済額は 3,800,212,334 円で予算現額に対し 96.9%、調定額に対し 68.9%の収納率で、前年度収入済額 4,721,289,901 円と比較すると 921,077,567 円（19.5%）減少している。

国民健康保険税収入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		収入済額の比較	
				対 予算	対 調定	増減額	増減率
	円	円	円	%	%	円	%
19	4,732,191,000	6,387,341,380	4,721,289,901	99.8	73.9	690,183,544	17.1
20	3,921,643,000	5,512,775,879	3,800,212,334	96.9	68.9	△921,077,567	△19.5

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損額は 116,265,074 円で、前年度に比べ 58,243,434 円（100.4%）増加している。これは所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は 1,596,298,471 円で、前年度に比べ 11,731,368 円（0.7%）減少している。

これは現下の厳しい社会経済情勢の中で年々増加しており、税負担の公平化を図るためにも収納率の向上に更なる努力を望むものである。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額の状況

区分 年度	不納欠損額	不納欠損額の比較		収入未済額	収入未済額の比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	円	円	%	円	円	%
19	58,021,640	11,229,626	24.0	1,608,029,839	61,069,015	3.9
20	116,265,074	58,243,434	100.4	1,596,298,471	△11,731,368	△0.7

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
130,290,000	129,054,689	129,054,689	0	99.1	99.1

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 0 円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入 68,105,652 円、繰入金 55,513,151 円である。

歳出の主なものは、公債費で、地方債元金償還金 101,805,920 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに 100,471,079 円 (43.8%) 減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、事業収入 28,965,748 円、県支出金 5,816,000 円、繰入金 65,810,139 円の減である。

歳出では、公債費(元金)89,595,275 円、公債費(利子)10,658,680 円の減である。

収入未済額は、貸付事業収入 766,047,464 円で、前年度に比べ 13,741,566 円 (1.8%) 増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

③ 福祉資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
33,087,000	33,054,086	33,054,086	0	99.9	99.9

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 0 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 31,260,811 円の減少となっている。

歳入の主なものは、繰越金 31,260,811 円である。

歳出の主なものは、繰出金で、一般会計繰出金 32,899,429 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 82,290,917 円 (71.3%)、歳出決算額において 51,030,106 円 (60.7%) ともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰越金 82,355,752 円の減である。

歳出では、他会計繰出金で 32,899,429 円の増、公債費(元金)83,708,000 円の減である。

収入未済額は、貸付事業収入 142,852,450 円で、前年度に比べ 1,320,614 円 (0.9%)

増加している。

本会計は20年度に廃止し、21年度から一般会計へ移行したが、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

④ 市営駐車場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
59,255,000	49,967,696	49,967,696	0	84.3	84.3

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度に比べ6,251,689円の減少となっている。

歳入の主なものは、事業収入40,740,250円である。

歳出の主なものは、事業費では、桑名駅北駐輪場管理運営費など施設管理運営費35,012,122円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において421,779,730円(89.4%)、歳出決算額において415,528,041円(89.3%)ともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、事業収入12,858,950円の増、繰越金5,853,107円、繰入金100,209,722円、国庫支出金42,315,000円、市債287,000,000円の減である。

歳出では、公債費(利子)3,138,508円の増、管理費418,666,549円の減である。

⑤ 老人保健事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
1,008,855,000	990,998,401	991,753,872	△755,471	98.2	98.3

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額△755,471円が実質収支額となっていることから、歳入不足額は、繰上充用によって措置されている。

歳入の主なものは、支払基金交付金503,115,800円、国庫支出金335,140,569円、県支出金71,429,795円、繰入金72,753,147円である。

歳出の主なものは、医療諸費では、老人医療費給付費846,525,168円、老人医療費支給費41,361,445円である。

繰上充用金では、前年度繰上充用金 93,696,958 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 8,825,050,968 円 (89.9%)、歳出決算額において 8,917,992,455 円 (90.0%) とともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、支払基金交付金 4,816,769,812 円、国庫支出金 2,608,398,124 円、県支出金 667,962,139 円、繰入金 709,495,245 円、繰越金 19,714,222 円、諸収入 2,711,426 円の減である。

歳出では、前年度繰上充用金 93,696,958 円の増、一般管理費 34,812,720 円、医療給付費 8,745,252,697 円、医療費支給費 137,601,699 円、審査支払手数料 35,955,299 円、償還金 58,068,566 円の減である。

⑥ 下水道事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
8,763,012,350	8,341,669,027	8,309,197,135	32,471,892	95.2	94.8

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額は 32,471,892 円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額 31,010,967 円）を差し引いた 1,460,925 円が実質収支額となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,364,530,856 円、国庫支出金 1,118,164,883 円、繰入金 2,399,200,000 円、市債 3,294,200,000 円である。

歳出の主なものは、業務費では、施設管理費（雨水）などポンプ場管理費 286,137,621 円、施設管理費（汚水）など管渠・排水路管理費 103,038,300 円、施設管理費など処理場管理費 117,099,889 円、北勢沿岸流域下水道維持管理費 616,048,798 円である。

建設改良費では、施設整備費（公共補助）など管渠整備費 1,132,082,003 円、施設整備費（浸水対策補助）などポンプ場整備費 339,497,917 円、施設整備費（汚水処理交付金）など処理場整備費 1,046,050,000 円である。

公債費では、地方債元金償還金 3,154,684,438 円、地方債利子 1,056,701,933 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 503,922,236 円 (5.7%)、歳出決算額において 524,556,499 円 (5.9%) とともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、使用料及び手数料 25,215,762 円の増、分担金及び負担金 39,257,381 円、国庫支出金 163,839,429 円、県支出金 32,333,000 円、繰入金 38,057,600 円、諸収入 39,699,693 円、市債 205,800,000 円、繰越金 9,538,734 円の減である。

歳出では、公債費（元金）653,580,108 円の増、管理費で 128,194,596 円、建設改良費 997,794,578 円、公債費（利子）52,147,433 円の減である。

次に、不納欠損額は、下水道費負担金 2,268,330 円で、前年度に比べ 1,738,130 円（327.8%）、下水道使用料 6,335,585 円で、2,689,001 円（73.7%）ともに増加している。これは転居先不明、相続人不明等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、下水道費負担金 21,911,510 円で、前年度に比べ 3,031,910 円（12.2%）、下水道使用料 74,068,923 円で、9,206,100 円（11.1%）ともに減少している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
147,595,000	146,917,001	146,521,299	395,702	99.5	99.3

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 395,702 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 21,050 円の減少となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 34,961,205 円、繰入金 110,800,000 円である。

歳出の主なものは、業務費では、処理場施設維持管理費など施設維持管理費 50,354,549 円である。

公債費では、地方債元金償還金 58,217,410 円、地方債利子 31,912,184 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 1,440,554 円（1.0%）、歳出決算額において 1,461,604 円（1.0%）ともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金 2,800,000 円の増、使用料及び手数料 1,478,347 円の減である。

歳出では、建設改良費 1,710,056 円、公債費（元金）2,625,103 円の増、管理費 1,440,334 円、公債費（利子）1,433,221 円の減である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料 758,770 円で、前年度に比べ 42,877 円（6.0%）増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑧ 介護保険事業特別会計

保険事業勘定

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
6,606,649,000	6,693,118,559	6,394,489,301	298,629,258	101.3	96.8

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 298,629,258 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 171,449,248 円の増加となっている。

歳入の主なものは、保険料 1,421,866,357 円、国庫支出金 1,457,332,957 円、支払基金交付金 1,858,864,219 円、県支出金 877,017,070 円、繰入金 942,785,000 円、繰越金 127,180,010 円である。

歳出の主なものは、介護認定審査会費では、要介護認定事務事業費 48,097,858 円である。

介護サービス等諸費では、居宅介護等サービス給付費 2,668,080,679 円、地域密着型介護サービス給付費 493,144,643 円、施設介護サービス給付費 1,902,845,916 円、居宅介護等サービス計画給付費 261,959,030 円である。

介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 245,624,935 円、介護予防サービス計画給付費 30,604,000 円である。

高額介護サービス等費では、高額介護サービス等給付費 73,278,434 円である。

特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス費 158,446,225 円である。

包括的支援事業・任意事業費では、介護予防ケアマネジメント事業費 81,404,093 円である。

基金積立金では、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 66,364,127 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 59,335,340 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 211,764,493 円 (3.3%)、歳出決算額において 40,315,245 円 (0.6%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、保険料 43,527,492 円、国庫支出金 150,548,662 円、支払基金交付金 71,435,637 円、県支出金 36,950,923 円、諸収入 1,393,792 円の増、繰入金 23,056,000 円、繰越金 69,733,452 円の減である。

歳出では、一般管理費 10,119,301 円、居宅介護等サービス給付費 133,072,192 円、居宅介護予防サービス給付費 32,308,611 円、特定入所者介護サービス等費 10,998,985 円、介護予防特定高齢者施策事業費 13,363,694 円、介護従事者処遇改善臨時特例基金

積立金 66,364,127 円の増、介護給付費準備基金積立金 205,499,909 円、償還金 48,911,273 円の減である。

次に、不納欠損額は、13,176,377 円で、前年度に比べ 2,760,987 円 (26.5%) 増加している。これは、所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 35,982,163 円で、前年度に比べ 240,411 円 (0.7%) 減少している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
2,067,000	4,656,976	1,426,176	3,230,800	225.3	69.0

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 3,230,800 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 719,094 円の増加となっている。

歳入の主なものは、サービス収入 2,135,000 円、繰越金 2,511,706 円である。

歳出は、総務管理費で一般事務事業費 1,426,176 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 774,823 円 (20.0%)、歳出決算額において 55,729 円 (4.1%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、サービス収入 90,500 円、繰越金 694,206 円の増である。

歳出では、一般管理費 55,729 円の増である。

⑨ 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
1,834,314,000	1,794,419,854	1,787,577,176	6,842,678	97.8	97.5

本事業は本年度に設けられた勘定科目でその執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 6,842,678 円が実質収支額となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 836,492,629 円、繰入金 948,586,571 円等である。

歳出の主なものは、徴収費で賦課徴収事務費 12,131,986 円、後期高齢者医療広域連

合納付金で1,749,797,783円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料12,568,759円で、これの解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑩ ガス事業清算特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
6,651,211,000	6,650,867,182	6,650,867,182	0	99.9	99.9

本事業は本年度（単年度）の勘定科目でその執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっている。

歳入は、財産収入4,490,082,140円、諸収入2,160,785,042円である。

歳出の主なものは、ガス事業清算費で、ガス事業清算処理事業費2,741,846,001円、ガス事業未払金清算事業費99,474,652円、一般会計繰出金3,787,313,111円である。

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に従って適正に運用されており正確であると認めた。

公有財産

(土地)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,026,417.29 ^{m²}	32,592.14 ^{m²}	2,059,009.43 ^{m²}
普通財産	1,189,198.62	7,664.43	1,196,863.05
合計	3,215,615.91	40,256.57	3,255,872.48

(建物)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	474,692.44 ^{m²}	1,517.32 ^{m²}	476,209.76 ^{m²}
普通財産	2,986.46	0	2,986.46
合計	477,678.90	1,517.32	479,196.22

(山林)

土地の権利 の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	890,798.93 ^{m²}	0 ^{m²}	890,798.93 ^{m²}	2,219 ^{m³}	0 ^{m³}	2,219 ^{m³}

(物権)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	1,067.79 ^{m²}	0 ^{m²}	1,067.79 ^{m²}
地役権	38.67 ^{m²}	0 ^{m²}	38.67 ^{m²}
温泉権		1 ^件	1 ^件

(無体財産権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

(有価証券)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	112,290	8,080	120,370
出 捐 金	208,814	△ 7,840	200,974
合 計	321,104	240	321,344

物 品 (100 万円以上)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
会議用机ほか	560	3	563

債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	1,011,301	△58,980	952,321
福祉資金貸付金	140,213	△1,572	138,641
工業団地整備促進事業貸付金	55,304	0	55,304
合 計	1,206,818	△60,552	1,146,266

基 金

(有価証券、現金)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
桑名市財政調整基金	千円 972,590	千円 3,209,272	千円 4,181,862
桑名市奨学基金	25,140	△7,151	17,989
桑名市社会福祉事業基金	33,027	4,150	37,177
桑名市職員退職手当基金	505	27	532
桑名市交通遺児対策事業基金	5,989	△970	5,019
桑名市公共施設建設基金	185,114	△46,960	138,154
桑名市減債基金	1,989	24	2,013
桑名市駐車場整備基金	76,136	△1,168	74,968
桑名市地域福祉基金	393,617	△173,921	219,696
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	71,138	50,280	121,418
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,357	136	31,493
桑名市調整池維持管理基金	49,939	△3,699	46,240
桑名市文化振興基金	11,780	51	11,831
桑名市交通安全対策事業基金	271	33,239	33,510
桑名市ごみ減量・再資源化基金	26,616	6,364	32,980
桑名市介護給付費準備基金	328,627	1,347	329,974
桑名市青少年国際交流基金	10,046	△357	9,689

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
多度町ふるさと文化基金	43,500	0	43,500
桑名市長島町下水道整備基金	570,230	△181,525	388,705
長島町教育施設整備基金	49,401	△10,892	38,509
長島町人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金	127,267	△16,139	111,128
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,647,719	2,972	1,650,691
ふるさと応援基金	—	3,795	3,795
農業用施設維持管理基金	—	30,970	30,970
介護従事者処遇改善臨時特例基金	—	66,364	66,364
合 計	4,661,998	2,966,209	7,628,207

(6) む す び

平成 20 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算審査は、決算数値の正確性、妥当性などの検証と共に前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

審査に付された各会計の決算書は、地方自治法施行規則に定められた様式によって作成され、決算の計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

一般会計をはじめとする各会計の収入済額については、予算に対する執行率も高く堅実な執行がなされている。

収入未済額については、住宅新築資金等貸付事業、福祉資金貸付事業、農業集落排水事業で微増し、新たに後期高齢者医療事業特別会計で未収金が生じたものの、一般会計の市税、使用料及び手数料等や、特別会計の国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業（保険事業勘定）では、前年度より減少し、全体では前年度より 170 万円余減少している。

これらの収入未済額の解消には、各々の担当部署において収納業務に努められているところであるが、今後とも財源確保、税負担の公平、受益者負担の原則からも収入未済額の解消と、新規未納者の発生防止に、一層取り組まれることを望むものである。

一方、支出済額は、厳しい財政状況を反映して、当初予算編成額から 15%を留保して各所管に配当される中で、地域の特性を生かしつつ、地域に必要な行政サービスの提供を視点とした種々の事業が積極的かつ着実に推進され、その予算執行も適正に処理されている。

平成 20 年度決算は、合併調整など一部に未調整部分もみられるものの、予算編成を本庁に統合し、事務の合理化が図られ、予算執行は順調に推移している。

今後も、組織の見直しを進めながら、地域のニーズに応じた予算の編成・執行、および市民への説明責任が果たせる事務事業の遂行に努められたい。

平成 19 年 6 月に成立、公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成 19 年度決算から財政健全化指標の公表が義務化され、平成 20 年度決算から施行されることから、「水と緑と歴史が育む豊かな快適交流文化都市～住み良さ日本一をめざして～」を将来像とする総合計画に掲げる 4 つの戦略プログラム(1 安心・安全なまちづくり、2 人にやさしいまちづくり、3 元気なまちづくり、4 魅力あふれるまちづくり)に沿って、今後一層厳しくなると予想される財政状況のもと、財政指標にも十分留意し、市民との協働により、住みよい、自立したまちづくりが推進されるよう期待するものである。

決 算 審 查 資 料

会計別実質収支に関する調書

区 分 会 計	歳入総額 千円	歳出総額 千円	歳入歳出 差引額 千円	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 千円	大質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 千円	
				継続費 次繰越額 千円	通費 繰越額 千円	明許 繰越額 千円	許し 繰越額 千円			計 千円
一般会計	47,869,998	46,482,384	1,387,614	90,491	15,337	0	105,828	1,281,786	0	
特別会計	36,770,556	36,089,767	680,789	0	31,011	0	31,011	649,778	0	
内 訳	国民健康保険事業	11,935,832	11,595,858	339,974	0	0	0	0	339,974	0
	住宅新築資金等貸付事業	129,055	129,055	0	0	0	0	0	0	0
	福祉資金貸付事業	33,054	33,054	0	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	49,968	49,968	0	0	0	0	0	0	0
	老人保健事業	990,998	991,754	△756	0	0	0	0	△756	0
	下水道事業	8,341,669	8,309,197	32,472	0	31,011	0	31,011	1,461	0
	農業集落排水事業	146,917	146,521	396	0	0	0	0	396	0
	介護保険事業 (保険事業協定)	6,693,119	6,394,490	298,629	0	0	0	0	298,629	0
	介護保険事業 (介護サービス事業協定)	4,657	1,426	3,231	0	0	0	0	3,231	0
	後期高齢者医療事業	1,794,420	1,787,577	6,843	0	0	0	0	6,843	0
	ガス事業清算	6,650,867	6,650,867	0	0	0	0	0	0	0
合 計	84,640,554	82,572,151	2,068,403	90,491	46,348	0	136,839	1,931,564	0	

会計別歳入歳出決算

区分 会計別	予算現額						歳入決算			
	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度対比	平成20年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比
一般会計	50,592,942,558	57.7	48,839,120,471	55.4	1,753,822,087	103.6	47,869,998,178	56.6	48,514,432,222	55.8
特別会計	37,122,349,350	42.3	39,298,205,750	44.6	△2,175,856,400	94.5	36,770,555,259	43.4	38,370,487,445	44.2
内										
国民健康保険事業	11,886,014,000	13.6	12,552,939,000	14.2	△666,925,000	94.7	11,935,831,788	14.1	12,261,515,950	14.1
住宅新築資金等貸付事業	130,290,000	0.1	231,269,000	0.3	△100,979,000	56.3	129,054,689	0.1	229,525,768	0.3
福祉資金貸付事業	33,087,000	0.0	114,726,000	0.1	△81,639,000	28.8	33,054,086	0.0	115,345,003	0.1
市営駐車場事業	59,255,000	0.1	506,750,750	0.6	△447,495,750	11.7	49,967,696	0.0	471,747,426	0.5
老人保健事業	1,008,855,000	1.1	10,045,427,000	11.4	△9,036,572,000	10.0	990,998,401	1.2	9,816,049,369	11.3
下水道事業	8,763,012,350	10.0	9,209,386,000	10.4	△446,373,650	95.2	8,341,669,027	9.9	8,845,591,263	10.2
農業集落排水事業	147,595,000	0.2	147,749,000	0.2	△154,000	99.9	146,917,001	0.2	145,476,447	0.2
介護保険事業(保険事業勘定)	6,606,649,000	7.5	6,487,656,000	7.4	118,993,000	101.8	6,693,118,559	7.9	6,481,354,066	7.5
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	2,067,000	0.0	2,303,000	0.0	△236,000	89.8	4,656,976	0.0	3,882,153	0.0
後期高齢者医療事業	1,834,314,000	2.1	-	-	1,834,314,000	皆増	1,794,419,854	2.1	-	-
ガス事業清算	6,651,211,000	7.6	-	-	6,651,211,000	皆増	6,650,867,182	7.9	-	-
合計	87,715,291,908	100	88,137,326,221	100	△422,034,313	99.5	84,640,553,437	100	86,884,919,667	100

総括表(対前年度比較)

額	比較増減	前年度対比	歳出決算額				比較増減	前年度対比	歳入歳出差引決算額	
			平成20年度		平成19年度				平成20年度	平成19年度
			金額	構成比	金額	構成比				
	△644,434,044	98.7	46,482,383,771	56.3	46,975,954,854	55.1	△493,571,083	98.9	1,387,614,407	1,538,477,368
	△1,599,932,186	95.8	36,089,766,568	43.7	38,210,098,583	44.9	△2,120,332,015	94.5	680,788,691	160,388,862
	△325,684,162	97.3	11,595,857,956	14.0	12,186,888,727	14.3	△591,030,771	95.2	339,973,832	74,627,223
	△100,471,079	56.2	129,054,689	0.2	229,525,768	0.3	△100,471,079	56.2	0	0
	△82,290,917	28.7	33,054,086	0.0	84,084,192	0.1	△51,030,106	39.3	0	31,260,811
	△421,779,730	10.6	49,967,696	0.1	465,495,737	0.5	△415,528,041	10.7	0	6,251,689
	△8,825,050,968	10.1	991,753,872	1.2	9,909,746,327	11.6	△8,917,992,455	10.0	△755,471	△93,696,958
	△503,922,236	94.3	8,309,197,135	10.1	8,833,753,634	10.4	△524,556,499	94.1	32,471,892	11,837,629
	1,440,554	101.0	146,521,299	0.2	145,059,695	0.2	1,461,604	101.0	395,702	416,752
	211,764,493	103.3	6,394,489,301	7.7	6,354,174,056	7.5	40,315,245	100.6	298,629,258	127,180,010
	774,823	120.0	1,426,176	0.0	1,370,447	0.0	55,729	104.1	3,230,800	2,511,706
	1,794,419,854	皆増	1,787,577,176	2.2	-	-	1,787,577,176	皆増	6,842,678	-
	6,650,867,182	皆増	6,650,867,182	8.0	-	-	6,650,867,182	皆増	0	-
	△2,244,366,230	97.4	82,572,150,339	100	85,186,053,437	100	△2,613,903,098	96.9	2,068,403,098	1,698,866,230

市 税 税 目 別

区分		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
税目				
市 民 税	現年課税分	円 10,521,285,000	円 10,949,947,005	円 10,721,073,982
	滞納繰越分	106,489,000	897,320,334	128,156,508
	計	10,627,774,000	11,847,267,339	10,849,230,490
固定資産税	現年課税分	9,950,217,000	10,310,111,900	10,136,385,708
	滞納繰越分	147,642,000	802,209,964	169,941,474
	計	10,097,859,000	11,112,321,864	10,306,327,182
軽自動車税	現年課税分	189,497,000	197,840,300	192,196,600
	滞納繰越分	2,937,000	23,468,857	3,609,110
	計	192,434,000	221,309,157	195,805,710
市たばこ税	現年課税分	812,913,000	802,423,980	802,423,980
	計	812,913,000	802,423,980	802,423,980
入湯税	現年課税分	65,460,000	74,372,610	74,372,610
	計	65,460,000	74,372,610	74,372,610
都市計画税	現年課税分	779,212,000	811,728,000	798,015,409
	滞納繰越分	13,033,000	83,461,986	13,413,855
	計	792,245,000	895,189,986	811,429,264
合 計	現年課税分	22,318,584,000	23,146,423,795	22,724,468,289
	滞納繰越分	270,101,000	1,806,461,141	315,120,947
	計	22,588,685,000	24,952,884,936	23,039,589,236
国民健康保険税	現年課税分	3,687,469,000	3,945,008,500	3,582,992,906
	滞納繰越分	234,174,000	1,567,767,379	217,219,428
	計	3,921,643,000	5,512,775,879	3,800,212,334

収 入 状 況 表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		20年度	19年度	20年度	19年度
円 0	円 228,873,023	% 101.9	% 102.0	% 97.9	% 97.9
86,850,920	682,312,906	120.3	121.5	14.3	17.0
86,850,920	911,185,929	102.1	102.2	91.6	92.1
0	173,726,192	101.9	100.9	98.3	98.1
23,250,486	609,018,004	115.1	115.8	21.2	24.2
23,250,486	782,744,196	102.1	101.1	92.7	92.2
0	5,643,700	101.4	101.0	97.1	97.2
1,678,100	18,181,647	122.9	122.0	15.4	19.4
1,678,100	23,825,347	101.8	101.5	88.5	88.6
0	0	98.7	102.3	100	100
0	0	98.7	102.3	100	100
0	0	113.6	107.9	100	100
0	0	113.6	107.9	100	100
0	13,712,591	102.4	102.4	98.3	98.1
2,982,151	67,065,980	102.9	122.7	16.1	18.6
2,982,151	80,778,571	102.4	102.8	90.6	90.1
0	421,955,506	101.8	101.5	98.2	98.1
114,761,657	1,376,578,537	116.7	118.3	17.4	20.5
114,761,657	1,798,534,043	102.0	101.8	92.3	92.3
0	362,015,594	97.2	100.1	90.8	92.4
116,265,074	1,234,282,877	92.8	93.0	13.9	14.5
116,265,074	1,596,298,471	96.9	99.8	68.9	73.9

一般会計歳入歳出

区分 款名	歳入									
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
1 市 税	22,588,685,000	44.7	24,952,884,936	23,039,589,236	48.1	102.0	92.3	114,761,657	1,798,534,043	450,904,236
2 地方譲与税	492,163,000	1.0	492,163,000	492,163,000	1.0	100	100	0	0	0
3 利子割交付金	121,306,000	0.2	121,306,000	121,306,000	0.3	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	49,738,000	0.1	49,738,000	49,738,000	0.1	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,055,000	0.0	17,055,000	17,055,000	0.0	100	100	0	0	0
6 地方消費税交付金	1,163,277,000	2.3	1,163,277,000	1,163,277,000	2.4	100	100	0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	61,679,000	0.1	61,679,992	61,679,992	0.1	100.0	100	0	0	992
8 自動車取得税交付金	300,096,000	0.6	300,096,000	300,096,000	0.6	100	100	0	0	0
9 地方特例交付金	276,539,000	0.6	276,539,000	276,539,000	0.6	100	100	0	0	0
10 地方交付税	2,600,162,000	5.1	2,600,162,000	2,600,162,000	5.4	100	100	0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	27,031,000	0.1	27,031,000	27,031,000	0.1	100	100	0	0	0
12 分担金及び負担金	1,780,181,000	3.5	1,769,764,493	1,754,952,164	3.7	98.6	99.2	403,482	14,408,847	△ 25,228,836
13 使用料及び手数料	679,123,000	1.4	825,545,697	717,983,171	1.5	105.7	87.0	2,049,800	105,512,726	38,860,171
14 国庫支出金	7,095,247,474 (309,704,474)	14.0	4,312,435,936	4,312,435,936	9.0	60.8	100	0	0	△2,782,811,538
15 県支出金	1,934,441,000 (2,632,000)	3.8	1,947,995,950	1,947,995,950	4.1	100.7	100	0	0	13,554,950
16 財産収入	185,302,000	0.4	190,334,169	188,245,099	0.4	101.6	98.9	0	2,089,070	2,943,099
17 寄附金	13,698,000	0.0	12,805,327	12,805,327	0.0	93.5	100	0	0	△892,673
18 繰入金	4,755,404,000 (4,090,000)	9.4	4,703,962,193	4,703,962,193	9.8	98.9	100	0	0	△ 51,441,807
19 繰越金	1,538,477,084 (77,693,084)	3.0	1,538,477,368	1,538,477,368	3.2	100.0	100	0	0	284
20 諸収入	948,738,000 (101,841,000)	1.9	974,904,742	974,904,742	2.1	102.8	100	0	0	26,166,742
21 市債	3,964,600,000 (387,300,000)	7.8	3,569,600,000	3,569,600,000	7.5	90.0	100	0	0	△395,000,000
計	50,592,942,558 (883,260,558)	100	49,907,757,803	47,869,998,178	100	94.6	95.9	117,214,939	1,920,544,686	△2,722,944,380

(注) 予算現額()は、うち継続費及び繰越事業費繰越財源充当額である。

款別一覧表

区分 款名	歳出									
	予算現額		支出済額				翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
1 議会費	431,407,000	0.9	424,251,137	0.9	98.3	0	0	0	7,155,863	
2 総務費	10,672,661,000	21.1	8,388,072,825	18.1	78.6	0	2,228,858,000	0	55,730,175	
3 民生費	11,998,086,000	23.7	11,625,181,259	25.0	96.9	0	73,848,000	0	299,056,741	
4 衛生費	4,796,312,670	9.5	4,285,818,356	9.2	89.4	452,260,921	0	0	58,233,393	
5 労働費	94,283,000	0.2	94,192,191	0.2	99.9	0	0	0	90,809	
6 農林水産業費	1,130,135,000	2.2	1,077,945,953	2.3	95.4	31,415,410	0	0	20,773,637	
7 商工費	632,453,000	1.2	616,335,422	1.3	97.5	0	0	0	16,117,578	
8 土木費	6,827,467,768	13.5	6,530,721,426	14.1	95.7	0	231,118,565	0	65,627,777	
9 消防費	2,615,870,000	5.2	2,556,127,093	5.5	97.7	0	0	0	59,742,907	
10 教育費	6,067,427,120	12.0	5,640,782,981	12.1	93.0	25,109,090	290,312,000	0	111,223,049	
11 公債費	4,634,739,000	9.2	4,632,965,900	10.0	99.9	0	0	0	1,773,100	
12 諸支出金	672,176,000	1.3	609,989,228	1.3	90.7	0	0	0	62,186,772	
13 予備費	19,925,000	0.0	0	0	-	0	0	0	19,925,000	
計	50,592,942,558	100	46,482,383,771	100	91.9	508,785,421	2,824,136,565	0	777,636,801	

特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
国民健康保険事業	1 国民健康保険	3,921,643,000	33.0	5,512,775,879	3,800,212,334	31.9	96.9	68.9	116,265,074	1,596,298,471	△ 121,430,666
	2 使用料及び手数料	750,000	0.0	1,051,416	1,051,416	0.0	140.2	100	0	0	301,416
	3 国庫支出金	2,120,676,000	17.9	2,425,940,882	2,425,940,882	20.3	114.4	100	0	0	305,264,882
	4 療養給付費金	1,011,349,000	8.5	951,085,718	951,085,718	8.0	94.0	100	0	0	△ 60,263,282
	5 前期高齢者金	2,429,233,000	20.4	2,429,233,133	2,429,233,133	20.4	100.0	100	0	0	133
	6 県支出金	466,558,000	3.9	468,063,167	468,063,167	3.9	100.3	100	0	0	1,505,167
	7 共同事業金	1,193,888,000	10.1	1,156,640,463	1,156,640,463	9.7	96.9	100	0	0	△ 37,247,537
	8 財産収入	300,000	0.0	280,247	280,247	0.0	93.4	100	0	0	△ 19,753
	9 繰入金	631,280,000	5.3	588,400,305	588,400,305	4.9	93.2	100	0	0	△ 42,879,695
	10 諸収入	35,710,000	0.3	40,309,584	40,296,900	0.3	112.8	99.9	0	12,684	4,586,900
	11 繰越金	74,627,000	0.6	74,627,223	74,627,223	0.6	100.0	100	0	0	223
計	11,886,014,000	100	13,648,408,017	11,935,831,788	100	100.4	87.5	116,265,074	1,596,311,155	49,817,788	
住宅新築資金等貸付事業	1 事業収入	65,165,000	50.0	834,153,116	68,105,652	52.8	104.5	8.2	0	766,047,464	2,940,652
	2 県支出金	4,722,000	3.6	4,722,000	4,722,000	3.7	100	100	0	0	0
	3 繰入金	59,762,000	45.9	55,513,151	55,513,151	43.0	92.9	100	0	0	△ 4,248,849
	4 諸収入	641,000	0.5	713,886	713,886	0.5	111.4	100	0	0	72,886
	5 市債	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	130,290,000	100	895,102,153	129,054,689	100	99.1	14.4	0	766,047,464	△ 1,235,311	
福祉資金貸付事業	1 事業収入	1,659,000	5.0	144,513,100	1,660,650	5.0	100.1	1.1	0	142,852,450	1,650
	2 繰越金	31,260,000	94.5	31,260,811	31,260,811	94.6	100.0	100	0	0	811
	3 諸収入	168,000	0.5	132,625	132,625	0.4	78.9	100	0	0	△ 35,375
計	33,087,000	100	175,906,536	33,054,086	100	99.9	18.8	0	142,852,450	△ 32,914	

款別一覧表(その1)

区分 款名	歳出									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
1 総務費	186,444,000	1.6	182,179,029	1.6	97.7	0	0	0	4,264,971	
2 保険給付費	8,013,022,000	67.4	7,790,474,819	67.2	97.2	0	0	0	222,547,181	
3 後期高齢者等 支援金	1,341,329,000	11.3	1,341,099,819	11.6	99.9	0	0	0	229,181	
4 前期高齢者等 納付金	2,052,000	0.0	1,805,796	0.0	88.0	0	0	0	246,204	
5 老人保健拠出金	376,637,000	3.2	376,635,633	3.3	99.9	0	0	0	1,367	
6 共同事業拠出金	1,193,960,000	10.0	1,183,601,691	10.2	99.1	0	0	0	10,358,309	
7 介護納付金	569,105,000	4.8	569,104,506	4.9	99.9	0	0	0	494	
8 保健事業費	105,880,000	0.9	84,043,157	0.7	79.4	0	0	0	21,836,843	
9 基金積立金	50,300,000	0.4	50,280,247	0.4	99.9	0	0	0	19,753	
10 公債費	200,000	0.0	15,479	0.0	7.7	0	0	0	184,521	
11 諸支出金	17,085,000	0.1	16,617,780	0.1	97.3	0	0	0	467,220	
12 予備費	30,000,000	0.3	0	0	0	0	0	0	30,000,000	
計	11,886,014,000	100	11,595,857,956	100	97.6	0	0	0	290,156,044	
1 総務費	2,048,000	1.6	858,700	0.7	41.9	0	0	0	1,189,300	
2 公債費	128,242,000	98.4	128,195,989	99.3	99.9	0	0	0	46,011	
計	130,290,000	100	129,054,689	100	99.1	0	0	0	1,235,311	
1 総務費	187,000	0.6	154,657	0.5	82.7	0	0	0	32,343	
2 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 繰出金	32,900,000	99.4	32,899,429	99.5	99.9	0	0	0	571	
計	33,087,000	100	33,054,086	100	99.9	0	0	0	32,914	

特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
市営駐車場事業	1 事業収入	41,145,000	69.4	40,740,250	40,740,250	81.5	94.4	100	0	0	△ 404,750
	2 財産収入	390,000	0.7	378,424	378,424	0.8	97.0	100	0	0	△ 11,576
	3 繰越金	6,251,000	10.5	6,251,689	6,251,689	12.5	100.0	100	0	0	689
	4 諸収入	10,284,000	17.4	1,050,922	1,050,922	2.1	10.2	100	0	0	△ 9,233,078
	5 繰入金	1,185,000	2.0	1,546,411	1,546,411	3.1	130.5	100	0	0	361,411
	計	59,255,000	100	49,967,696	49,967,696	100	84.3	100	0	0	△ 9,287,304
老人保険事業	1 支払基金	513,529,000	50.9	503,115,800	503,115,800	50.8	98.0	100	0	0	△ 10,413,200
	2 国庫支出金	342,390,000	33.9	335,140,569	335,140,569	33.8	97.9	100	0	0	△ 7,249,431
	3 県支出金	71,764,000	7.1	71,429,795	71,429,795	7.2	99.5	100	0	0	△ 334,205
	4 繰入金	74,173,000	7.4	72,753,147	72,753,147	7.3	98.1	100	0	0	△ 1,419,853
	5 繰越金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	△ 100,000
	6 諸収入	6,899,000	0.7	8,559,090	8,559,090	0.9	124.1	100	0	0	1,660,090
計	1,008,855,000	100	990,998,401	990,998,401	100	98.2	100	0	0	△ 17,856,599	
下水道事業	1 分担金及び金	57,827,000	0.7	86,357,717	62,177,877	0.8	107.5	72.0	2,268,330	21,911,510	4,350,877
	2 使用料及び手数料	1,359,905,000	15.5	1,444,935,364	1,364,530,856	16.4	100.3	94.4	6,335,585	74,068,923	4,625,856
	3 国庫支出金	1,287,160,000	14.7	1,118,164,883	1,118,164,883	13.4	86.9	100	0	0	△ 168,995,117
	4 県支出金	61,477,000	0.7	61,477,000	61,477,000	0.7	100	100	0	0	0
	5 財産収入	2,690,000	0.0	2,675,184	2,675,184	0.0	99.4	100	0	0	△ 14,816
	6 繰入金	2,463,770,000	28.1	2,399,200,000	2,399,200,000	28.8	97.4	100	0	0	△ 64,570,000
	7 諸収入	27,346,000	0.3	27,405,598	27,405,598	0.3	100.2	100	0	0	59,598
	8 市債	3,491,000,000	39.9	3,294,200,000	3,294,200,000	39.5	94.4	100	0	0	△ 196,800,000
	9 繰越金	11,837,350	0.1	11,837,629	11,837,629	0.1	100.0	100	0	0	279
計	8,763,012,350	100	8,446,253,375	8,341,669,027	100	95.2	98.8	8,603,915	95,980,433	△ 421,343,323	
農業集落排水事業	1 分担金及び金	283,000	0.2	430,750	430,750	0.3	152.2	100	0	0	147,750
	2 使用料及び手数料	35,400,000	24.0	35,719,975	34,961,205	23.8	98.8	97.9	0	758,770	△ 438,795
	3 繰入金	111,852,000	75.8	110,800,000	110,800,000	75.4	99.1	100	0	0	△ 1,052,000
	4 諸収入	60,000	0.0	308,294	308,294	0.2	513.8	100	0	0	248,294
	5 繰越金	0	0	416,752	416,752	0.3	0	100	0	0	416,752
計	147,595,000	100	147,675,771	146,917,001	100	99.5	99.5	0	758,770	△ 677,999	

款別一覧表(その2)

区分 款名	歳出									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越し		
1 事業費	55,077,000	92.9	46,057,724	92.2	83.6	0	0	0	9,019,276	
2 公債費	3,946,000	6.7	3,909,972	7.8	99.1	0	0	0	36,028	
3 子備費	232,000	0.4	0	0	0	0	0	0	232,000	
計	59,255,000	100	49,967,696	100	84.3	0	0	0	9,287,304	
1 総務費	7,558,000	0.8	6,744,421	0.7	89.2	0	0	0	813,579	
2 医療諸費	907,345,000	89.9	891,293,422	89.9	98.2	0	0	0	16,051,578	
3 公債費	150,000	0.0	19,071	0.0	12.7	0	0	0	130,929	
4 諸支出金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	100,000	
5 子備費	5,000	0.0	0	0	0	0	0	0	5,000	
6 繰上充用金	93,697,000	9.3	93,696,958	9.4	99.9	0	0	0	42	
計	1,008,855,000	100	991,753,872	100	98.3	0	0	0	17,101,128	
1 事業費	4,550,525,350	51.9	4,097,620,281	49.3	90.0	0	384,410,967	0	68,494,102	
2 公債費	4,212,387,000	48.1	4,211,576,854	50.7	99.9	0	0	0	810,146	
3 子備費	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	100,000	
計	8,763,012,350	100	8,309,197,135	100	94.8	0	384,410,967	0	69,404,248	
1 事業費	57,359,000	38.8	56,391,132	38.5	98.3	0	0	0	967,868	
2 公債費	90,136,000	61.1	90,130,167	61.5	99.9	0	0	0	5,833	
3 子備費	100,000	0.1	0	0	0	0	0	0	100,000	
計	147,595,000	100	146,521,299	100	99.3	0	0	0	1,073,701	

特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
介護保険事業(保険事業勘定)	1 保険料分担金及び負担金	1,344,917,000	20.4	1,471,024,897	1,421,866,357	21.2	105.7	96.7	13,176,377	35,982,163	76,949,357
	2 使用料及び手数料	60,000	0.0	123,550	123,550	0.0	205.9	100	0	0	63,550
	3 国庫支出金	1,524,071,000	23.1	1,457,332,957	1,457,332,957	21.8	95.6	100	0	0	△66,738,043
	4 支払基金交付金	1,883,237,000	28.5	1,858,864,219	1,858,864,219	27.8	98.7	100	0	0	△24,372,781
	5 県支出金	778,162,000	11.8	877,017,070	877,017,070	13.1	112.7	100	0	0	98,855,070
	6 財産収入	1,360,000	0.0	1,346,292	1,346,292	0.0	99.0	100	0	0	△13,708
	7 繰入金	942,785,000	14.3	942,785,000	942,785,000	14.1	100	100	0	0	0
	8 繰越金	127,180,000	1.9	127,180,010	127,180,010	1.9	100.0	100	0	0	10
	9 諸収入	2,760,000	0.0	4,803,862	4,803,862	0.1	174.1	100	0	0	2,043,862
	計	6,606,649,000	100	6,742,277,099	6,693,118,559	100	101.3	99.3	13,176,377	35,982,163	86,469,559
(サービス事業勘定)	1 サービス収入	2,066,000	99.9	2,135,000	2,135,000	45.9	103.3	100	0	0	69,000
	2 繰越金	1,000	0.1	2,511,706	2,511,706	53.9	251.7	100	0	0	2,510,706
	3 諸収入	0	0	10,270	10,270	0.2	0	100	0	0	10,270
計	2,067,000	100	4,656,976	4,656,976	100	225.3	100	0	0	2,589,976	
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	856,588,000	46.7	849,061,388	836,492,629	46.6	97.7	98.5	0	12,568,759	△20,095,371
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	135,650	135,650	0.0	135.7	100	0	0	35,650
	3 繰入金	959,157,000	52.3	948,586,571	948,586,571	52.9	98.9	100	0	0	△10,570,429
	4 諸収入	8,651,000	0.5	9,205,004	9,205,004	0.5	106.4	100	0	0	554,004
	5 国庫支出金	9,818,000	0.5	0	0	0	0	0	0	0	△9,818,000
計	1,834,314,000	100	1,806,988,613	1,794,419,854	100	97.8	99.3	0	12,568,759	△39,894,146	
ガス事業清算	1 財産収入	4,490,081,000	67.5	4,490,082,140	4,490,082,140	67.5	100.0	100	0	0	1,140
	2 諸収入	2,161,130,000	32.5	2,160,785,042	2,160,785,042	32.5	99.9	100	0	0	△344,958
	計	6,651,211,000	100	6,650,867,182	6,650,867,182	100	99.9	100	0	0	△343,818
合計	37,122,349,350		39,559,101,819	36,770,555,259		99.1	93.0	138,045,366	2,650,501,194	△351,794,091	

款別一覧表(その3)

区分 款名	歳出									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し		
1 総務費	250,440,000	3.8	246,885,483	3.9	98.6	0	0	0	3,554,817	
2 保険給付費	6,013,921,000	91.0	5,896,964,955	92.2	98.1	0	0	0	116,956,045	
3 財政安定化基金拠出金	6,502,000	0.1	6,501,366	0.1	99.9	0	0	0	634	
4 地域支援事業費	140,356,000	2.1	115,376,875	1.8	82.2	0	0	0	24,979,125	
5 基金積立金	71,984,000	1.1	67,710,419	1.1	94.1	0	0	0	4,273,581	
6 公債費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000	
7 諸支出金	61,400,000	0.9	61,050,503	0.9	99.4	0	0	0	349,497	
8 予備費	62,036,000	1.0	0	0	0	0	0	0	62,036,000	
計	6,606,649,000	100	6,394,489,301	100	96.8	0	0	0	212,159,699	
1 総務費	1,833,000	88.7	1,426,176	100	77.8	0	0	0	406,824	
2 予備費	234,000	11.3	0	0	0	0	0	0	234,000	
計	2,067,000	100	1,426,176	100	69.0	0	0	0	640,824	
1 総務費	50,531,000	2.8	37,775,992	2.1	74.8	0	8,179,500	0	4,575,508	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,783,712,000	97.2	1,749,797,783	97.9	98.1	0	0	0	33,914,217	
3 公債費	70,000	0.0	3,401	0.0	4.9	0	0	0	66,599	
4 予備費	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000	
計	1,834,314,000	100	1,787,577,176	100	97.5	0	8,179,500	0	38,557,324	
1 ガス事業清算費	6,651,211,000	100	6,650,867,182	100	99.9	0	0	0	343,818	
2 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	6,651,211,000	100	6,650,867,182	100	99.9	0	0	0	343,818	
合計	37,122,349,350		36,089,766,568		97.2	0	392,590,467	0	639,992,315	

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	議会費			総務費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬	187,204,000	187,203,083	99.9	34,175,552	32,699,170	95.7
2. 給料	43,974,000	43,852,022	99.7	957,686,000	950,669,665	99.3
3. 職員手当等	91,936,000	91,465,575	99.5	1,349,667,685	1,329,689,261	98.5
4. 共済費	43,379,000	43,289,291	99.8	269,333,386	267,105,858	99.2
5. 災害補償費				93,407	93,407	100
6. 恩給及び退職年金				1,785,000	1,784,200	99.9
7. 賃金	304,000	303,312	99.8	40,005,236	38,648,486	96.6
8. 報償費	90,000	0	0	58,017,969	57,488,649	99.1
9. 旅費	4,059,200	3,768,380	92.8	7,062,201	5,750,160	81.4
10. 交際費	721,000	476,306	66.1	3,000,000	2,477,794	82.6
11. 需用費	3,175,000	2,617,531	82.4	193,531,734	181,402,889	93.7
12. 役務費	5,069,000	4,968,364	98.0	197,112,385	154,034,173	78.1
13. 委託料	27,697,000	27,646,836	99.8	796,624,922	767,372,625	96.3
14. 使用料及び賃借料	2,430,800	2,308,896	95.0	86,697,207	74,690,239	86.2
15. 工事請負費				2,779,577	2,777,250	99.9
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費				1,319,050	1,199,935	91.0
19. 負担金、補助及び交付金	21,368,000	16,351,541	76.5	2,654,325,957	502,810,898	18.9
20. 扶助費						
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金				123,560	123,260	99.8
23. 償還金、利子及び割引料				170,040,972	169,476,115	99.7
24. 投資及び出資金				9,900,000	9,900,000	100
25. 積立金				3,838,951,000	3,837,452,561	99.9
26. 寄附金						
27. 公課費				428,200	426,200	99.5
28. 繰出金 予備費						
合計	431,407,000	424,251,137	98.3	10,672,661,000	8,388,072,825	78.6

決算対照表(その1)

民生費			衛生費			労働費		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
9,952,070	9,545,146	95.9	377,000	274,700	72.9			
932,785,000	908,812,120	97.4	316,313,000	313,206,131	99.0			
515,980,000	496,886,876	96.3	185,603,000	177,462,296	95.6			
278,410,267	272,593,083	97.9	87,296,000	86,276,555	98.8			
16,515	16,515	100						
216,330,475	213,958,563	98.9	10,132,000	8,030,702	79.3			
25,656,520	24,750,400	96.5	91,909,000	86,865,741	94.5			
3,530,766	2,795,702	79.2	768,900	436,320	56.7			
175,722,359	162,562,861	92.5	136,505,857	125,663,435	92.1	50,000	49,722	99.4
68,048,273	63,893,946	93.9	31,704,784	29,554,473	93.2	66,000	48,423	73.4
1,875,520,786	1,841,641,910	98.2	947,921,320	917,384,290	96.8			
28,390,591	26,248,933	92.5	25,689,100	24,885,801	96.9	1,404,000	1,331,806	94.9
5,671,000	4,630,500	81.7	565,494,000	123,104,625	21.8			
			745,600	741,480	99.4			
7,851,229	7,593,002	96.7	248,189	247,789	99.8			
601,033,119	483,249,998	80.4	2,278,619,500	2,275,228,998	99.9	2,763,000	2,762,240	99.9
4,538,559,030	4,450,504,530	98.1						
10,000,000	10,000,000	100				90,000,000	90,000,000	100
5,000	0	0	107,157,420	106,655,020	99.5			
37,238,000	37,238,000	100	9,000,000	9,000,000	100			
228,000	221,000	96.9	828,000	800,000	96.6			
2,667,157,000	2,608,038,174	97.8						
11,998,086,000	11,625,181,259	96.9	4,796,312,670	4,285,818,356	89.4	94,283,000	94,192,191	99.9

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	農林水産業費			商工費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬	7,781,000	7,619,416	97.9	41,000	0	0
2. 給料	166,558,000	166,486,239	99.9	54,493,000	54,492,300	99.9
3. 職員手当等	100,623,000	99,682,429	99.1	36,334,680	35,957,830	99.0
4. 共済費	44,971,000	44,863,364	99.8	15,074,320	14,986,004	99.4
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金	15,929,400	14,853,234	93.2	6,732,000	6,449,103	95.8
8. 報償費	6,748,500	6,601,000	97.8	5,914,000	5,723,800	96.8
9. 旅費	1,373,000	791,470	57.6	1,431,000	708,080	49.5
10. 交際費	11,000	3,150	28.6			
11. 需用費	67,278,588	64,983,669	96.6	28,308,962	24,844,116	87.8
12. 役務費	9,821,429	9,637,989	98.1	999,984	824,660	82.5
13. 委託料	113,102,882	108,789,560	96.2	105,235,129	102,647,583	97.5
14. 使用料及び賃借料	14,823,312	13,810,719	93.2	2,396,091	2,228,744	93.0
15. 工事請負費	164,627,781	133,882,775	81.3	18,154,000	16,689,750	91.9
16. 原材料費	4,800,000	4,744,987	98.9			
17. 公有財産購入費	820,000	819,330	99.9			
18. 備品購入費	360,000	349,650	97.1			
19. 負担金、補助及び交付金	267,457,108	258,030,372	96.5	233,437,750	227,882,368	97.6
20. 扶助費						
21. 貸付金				123,800,000	122,800,000	99.2
22. 補償、補填及び賠償金				101,084	101,084	100
23. 償還金、利子及び割引料						
24. 投資及び出資金	180,000	180,000	100			
25. 積立金	30,970,000	30,970,000	100			
26. 寄附金						
27. 公課費	47,000	46,600	99.1			
28. 繰出金	111,852,000	110,800,000	99.1			
予備費						
合計	1,130,135,000	1,077,945,953	95.4	632,453,000	616,335,422	97.5

決算対照表(その2)

土木費			消防費			教育費		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
517,800	221,100	42.7	29,077,000	29,076,800	99.9	57,142,884	56,458,436	98.8
354,937,000	353,646,091	99.6	912,244,780	906,642,566	99.4	972,821,368	955,629,359	98.2
233,714,000	229,462,610	98.2	810,531,080	790,519,223	97.5	727,916,856	717,135,648	98.5
98,619,724	98,147,290	99.5	251,886,682	250,133,550	99.3	297,825,476	293,149,679	98.4
1,000	0	0	1,639,000	224,738	13.7	183,776	183,776	100
13,265,110	12,249,059	92.3	1,836,458	1,743,964	95.0	317,891,618	309,363,921	97.3
4,051,039	3,395,432	83.8	15,416,000	13,017,980	84.4	96,655,398	91,480,208	94.6
3,337,530	2,264,911	67.9	41,317,000	32,366,841	78.3	10,559,899	7,702,276	72.9
			78,000	0	0	153,000	61,260	40.0
184,000,023	178,303,783	96.9	131,014,541	120,216,438	91.8	713,183,763	685,010,136	96.0
13,709,325	11,938,224	87.1	19,411,041	16,207,324	83.5	72,399,712	68,038,383	94.0
991,979,386	973,994,873	98.2	55,990,801	54,700,398	97.7	1,082,699,478	1,067,633,575	98.6
23,316,428	21,683,647	93.0	22,662,268	21,959,449	96.9	259,246,486	251,849,242	97.1
1,175,986,044	1,006,913,765	85.6	67,361,000	66,396,750	98.6	727,489,575	419,742,850	57.7
9,711,777	9,327,889	96.0	352,000	201,538	57.3	7,009,505	6,614,381	94.4
887,417,478	878,860,970	99.0				343,651,000	343,649,381	99.9
2,536,170	1,973,370	77.8	91,939,932	91,646,299	99.7	126,897,219	126,394,934	99.6
201,905,532	194,492,963	96.3	93,200,517	92,884,245	99.7	173,006,107	167,248,901	96.7
						76,989,000	73,235,035	95.1
401,590,402	338,776,149	84.4	8,847,000	7,220,021	81.6	3,502,000	0	0
			58,504,000	58,499,869	99.9			
70,000	69,300	99.0	2,560,900	2,469,100	96.4	203,000	201,600	99.3
2,226,802,000	2,215,000,000	99.5						
6,827,467,768	6,530,721,426	95.7	2,615,870,000	2,556,127,093	97.7	6,067,427,120	5,640,782,981	93.0

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	公債費			諸支出金		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬						
2. 給料						
3. 職員手当等						
4. 共済費						
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金						
8. 報償費						
9. 旅費						
10. 交際費						
11. 需用費						
12. 役員費						
13. 委託料						
14. 使用料及び賃借料						
15. 工事請負費						
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費						
19. 負担金、補助及び交付金				508,820,000	462,023,932	90.8
20. 扶助費						
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	4,634,739,000	4,632,965,900	99.9			
24. 投資及び出資金				163,356,000	147,965,296	90.6
25. 積立金						
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金						
予備費						
合計	4,634,739,000	4,632,965,900	99.9	672,176,000	609,989,228	90.7

決算対照表(その3)

予備費			合計			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額 対予算比	対予算比
円	円	%	円	円	%	%
			326,268,306	323,097,851	0.7	99.0
			4,711,812,148	4,653,436,493	10.0	98.8
			4,052,306,301	3,968,261,748	8.6	97.9
			1,386,795,855	1,370,544,674	3.0	98.8
			1,933,698	518,436	0.0	26.8
			1,785,000	1,784,200	0.0	99.9
			622,426,297	605,600,344	1.3	97.3
			304,458,426	289,323,210	0.6	95.0
			73,439,496	56,584,140	0.1	77.0
			3,963,000	3,018,510	0.0	76.2
			1,632,770,827	1,545,654,580	3.3	94.7
			418,341,933	359,145,959	0.8	85.8
			5,996,771,704	5,861,811,650	12.6	97.7
			467,056,283	440,997,476	1.0	94.4
			2,727,562,977	1,774,138,265	3.8	65.0
			21,873,282	20,888,795	0.1	95.5
			1,232,634,078	1,224,071,161	2.6	99.3
			231,151,789	229,404,979	0.5	99.2
			7,035,936,590	4,682,966,456	10.1	66.6
			4,615,548,030	4,523,739,565	9.7	98.0
			223,800,000	222,800,000	0.5	99.6
			521,326,466	452,875,534	1.0	86.9
			4,863,283,972	4,860,941,914	10.5	99.9
			173,436,000	158,045,296	0.3	91.1
			3,916,159,000	3,914,660,561	8.4	99.9
			4,365,100	4,233,800	0.0	97.0
			5,005,811,000	4,933,838,174	10.6	98.6
19,925,000	0	0	19,925,000	0	0	0
19,925,000	0	0	50,592,942,558	46,482,383,771	100	91.9

特別会計別歳出節別予算

区分 節名	国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬	262,000	154,100	58.8			
2. 給料	52,862,000	52,856,831	99.9			
3. 職員手当等	36,229,000	35,896,004	99.1			
4. 共済費	14,491,000	14,460,740	99.8			
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金	3,239,815	2,803,648	86.5			
8. 報償費	969,000	968,310	99.9	84,000	0	0
9. 旅費	173,290	139,910	80.7	24,000	14,090	58.7
10. 交際費						
11. 需用費	5,558,959	4,646,997	83.6	95,000	75,600	79.6
12. 役務費	64,328,429	63,907,942	99.3	1,684,000	608,590	36.1
13. 委託料	126,573,389	109,283,073	86.3	148,000	147,420	99.6
14. 使用料及び賃借料	501,174	368,687	73.6			
15. 工事請負費						
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費	310,800	310,800	100			
19. 負担金、補助及び交付金	11,476,530,144	11,243,147,408	98.0	13,000	13,000	100
20. 扶助費						
21. 貸付金	6,400,000	0	0			
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	17,285,000	16,633,259	96.2	128,242,000	128,195,989	99.9
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	50,300,000	50,280,247	99.9			
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金						
予備費	30,000,000	0	0			
合計	11,886,014,000	11,595,857,956	97.6	130,290,000	129,054,689	99.1

決算対照表(その1)

福祉資金貸付事業			市営駐車場事業			老人保健事業			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	
円	円	%	円	円	%	円	円	%	
			11,000	10,540	95.8	165,668	163,085	98.4	
			1,026,000	791,588	77.2	1,057,332	1,057,332	100	
			250,000	250,000	100				
10,000	1,950	19.5	10,000	0	0	8,000	0	0	
35,000	15,382	43.9	9,777,883	9,636,383	98.6				
28,000	25,563	91.3	641,602	580,371	90.5	4,321,000	3,885,425	89.9	
61,000	60,795	99.7	25,873,587	25,605,469	99.0	5,778,000	5,045,388	87.3	
53,000	50,967	96.2	222,588	212,499	95.5				
			136,500	136,500	100	903,573,000	887,886,613	98.3	
			15,313,740	7,031,850	45.9	93,697,000	93,696,958	99.9	
			3,946,000	3,909,972	99.1	250,000	19,071	7.6	
			390,000	378,424	97.0				
			1,424,100	1,424,100	100				
32,900,000	32,899,429	99.9	232,000	0	0	5,000	0	0	
合計	33,087,000	33,054,086	99.9	59,255,000	49,967,696	84.3	1,008,855,000	991,753,872	98.3

特別会計別歳出節別予算

区分 節名	下水道事業			農業集落排水事業		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬						
2. 給料	132,229,000	131,983,248	99.8			
3. 職員手当等	84,048,000	80,393,042	95.7			
4. 共済費	43,576,000	43,431,788	99.7			
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金	52,382,576	50,863,806	97.1			
8. 報償費	3,026,000	2,702,850	89.3			
9. 旅費	724,090	630,720	87.1	12,000	0	0
10. 交際費						
11. 需用費	128,178,303	117,917,758	92.0	15,348,504	15,307,221	99.7
12. 役務費	8,538,340	7,169,612	84.0	1,716,923	1,673,941	97.5
13. 委託料	1,606,986,709	1,576,688,127	98.1	36,138,573	35,700,474	98.8
14. 使用料及び賃借料	7,115,890	5,444,540	76.5	195,000	194,040	99.5
15. 工事請負費	1,670,081,969	1,335,993,819	80.0	3,400,000	3,007,856	88.5
16. 原材料費	3,145,000	2,932,439	93.2			
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費	1,481,000	1,480,500	99.9			
19. 負担金、補助及び交付金	689,752,000	638,130,708	92.5	92,000	52,000	56.5
20. 扶助費						
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金	116,317,873	99,020,103	85.1			
23. 償還金、利子及び割引料	4,212,567,000	4,211,667,091	99.9	90,136,000	90,130,167	99.9
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	2,690,000	2,675,184	99.4			
26. 寄附金						
27. 公課費	72,600	71,800	98.9	456,000	455,600	99.9
28. 繰出金						
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
合計	8,763,012,350	8,309,197,135	94.8	147,595,000	146,521,299	99.3

決算対照表(その2)

介護保険事業(保険事業)			介護保険事業(サービス事業)			後期高齢者医療事業			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	
円	円	%	円	円	%	円	円	%	
15,906,000	15,420,600	96.9							
73,880,000	73,741,251	99.8				8,797,000	8,796,900	99.9	
45,053,000	44,145,108	98.0				5,794,000	5,521,558	95.3	
20,675,000	20,631,595	99.8				2,371,000	2,370,759	99.9	
5,334,520	5,224,879	97.9							
4,101,000	3,124,550	76.2							
381,000	163,090	42.8				36,000	29,100	80.8	
6,704,170	6,053,865	90.3	339,000	285,676	84.3	2,078,537	1,218,045	58.6	
44,403,032	43,810,614	98.7				0	3,421,463	3,323,130	97.1
177,739,678	153,839,330	86.6	1,494,000	1,140,500	76.3	28,033,000	16,516,500	58.9	
5,679,000	5,222,019	92.0							
6,011,245,000	5,894,333,878	98.1				1,783,712,000	1,749,797,783	98.1	
100,000	0	0							
61,410,000	61,050,503	99.4				70,000	3,401	4.9	
71,984,000	67,710,419	94.1							
17,600	17,600	100							
62,036,000	0	0	234,000	0	0	1,000	0	0	
6,606,649,000	6,394,489,301	96.8	2,067,000	1,426,176	69.0	1,834,314,000	1,787,577,176	97.5	

特別会計別歳出節別予算決算対照表（その3）

節名	区分	ガス事業清算			合 計			
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額 対比	対予算比
		円	円	%	円	円	%	%
1. 報	酬				16,168,000	15,574,700	0.0	96.3
2. 給	料	10,294,800	10,294,800	100	278,062,800	277,673,030	0.8	99.9
3. 職 員 手 当 等		9,059,656	9,022,674	99.6	180,183,656	174,978,386	0.5	97.1
4. 共 濟 費		2,916,544	2,915,944	99.9	84,206,212	83,984,451	0.2	99.7
5. 災 害 補 償 費								
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7. 賃 金		405,000	404,140	99.8	63,445,243	61,145,393	0.2	96.4
8. 報 償 費					8,430,000	7,045,710	0.0	83.6
9. 旅 費					1,378,380	978,860	0.0	71.0
10. 交 際 費								
11. 需 用 費		1,515,000	1,511,604	99.8	169,630,356	156,668,531	0.4	92.4
12. 役 務 費		1,400,000	1,397,095	99.8	130,482,789	126,382,283	0.4	96.9
13. 委 託 料		2,960,000	2,958,984	99.9	2,011,785,936	1,926,986,060	5.3	95.8
14. 使用料及び賃借料		6,878,000	6,876,171	99.9	20,644,652	18,368,923	0.1	89.0
15. 工 事 請 負 費		8,557,000	8,556,198	99.9	1,682,038,969	1,347,557,873	3.7	80.1
16. 原 材 料 費		71,235,000	71,234,686	99.9	74,380,000	74,167,125	0.2	99.7
17. 公 有 財 産 購 入 費								
18. 備 品 購 入 費					1,791,800	1,791,300	0.0	99.9
19. 負担金、補助及び交付金					20,865,053,644	20,413,497,890	56.6	97.8
20. 扶 助 費					100,000	0	0	0
21. 貸 付 金					6,400,000	0	0	0
22. 補償、補填及び賠償金					225,328,613	199,748,911	0.6	88.6
23. 償還金、利子及び割引料		2,733,333,000	2,733,331,375	99.9	7,247,239,000	7,244,940,828	20.1	99.9
24. 投 資 及 び 出 資 金								
25. 積 立 金					125,364,000	121,044,274	0.3	96.6
26. 寄 附 金								
27. 公 課 費		15,051,000	15,050,400	99.9	17,021,300	17,019,500	0.0	99.9
28. 繰 出 金		3,787,606,000	3,787,313,111	99.9	3,820,506,000	3,820,212,540	10.6	99.9
予 備 費					92,708,000	0	0	0
合 計		6,651,211,000	6,650,867,182	99.9	37,122,349,350	36,089,766,568	100	97.2